

第 2 次行財政再構築 進捗状況 調査票 (平成24年度末)

平成24年度の取組 評価 (C) 欄の評価の見方について
「S」 : 年度当初の予定以上に進捗
「A」 : 年度当初の予定どおりに進捗
「B」 : 年度当初の予定よりも遅れている

※No. 39 「スクラップアンドビルドの徹底」はNo. 27 の再掲のため、調査票は省略

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
1	市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民自らが市民活動を支援する「市民主体の運営」による市民活動支援センター機能の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学習及び交流の機会を提供する事業の実施 2 市民活動の情報収集及び発信事業の実施 3 市民活動に関する相談事業の実施			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民団体、NPO、企業、大学、自治会・町会の連携が進み、コミュニティの形成が図られる。			センター来場者数・学習会等参加者数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組（予算額12,515千円）

当初 予定	取組 内容		学習及び交流の機会を提供する事業として、学習会及び交流会を年4回開催する。また、下半期の10月にNPOフェスタを開催する。 市民活動の情報収集及び発信事業として、「あすぴあ通信」「市民活動団体データ集むすび」を発行する。 上半期に、市民活動に関する相談事業を試行的に行う。なお、センター来場者・学習会等参加者数については年間7,800人を目標とする。	
	(P) 取組により見込まれる成果		学習会及び交流会を開催することで、市民活動の活性化に役立つことができる。また、広報紙等については、市民の方へ支援センターの取り組みを知ってもらうこと、市民活動団体やNPOとの連携が促進されるといった効果がある。	
年度 実績	取組 実績		学習会を年4回、交流会を年4回実施 NPOフェスタを10月28日に実施 「あすぴあ通信」年5回、「市民活動団体データ集むすび」を発行 相談事業を本格的に行った。	
	(D) 取組による成果		利用団体登録12団体の増 85団体（25年3月31日現在）←73団体（24年3月31日現在） センター来場者・学習会等参加者数7,996人（24年度） 367人の増 7,629人（23年度） 相談件数28件（24年度）	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	予定通り順調に事業を行った。 利用団体登録、センター来場者数も増加している。	A	学習会、交流会など年度当初に掲げた取組を着実に実施するとともに、新規取組である相談事業にも着手したことなどにより、登録団体数、センター来場者数ともに増加した。 今後、更に新規利用者を開拓し、多様なステークホルダーの連携によるコミュニティの形成を促していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		24年度から取り組んでいる相談事業を充実させる。また、市民活動支援センターと嘉悦大学で協働して実施した市民活動団体に関する調査から、市内の市民活動団体が抱えている課題について分析を行い、解決へ向けての対処法を探る。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
センター来場者数 学習会等参加者数 計7,629人 （昨年度比較 約14.6%増）	センター来場者数 学習会等参加者数 計7,996人 （昨年度比較 約4.8%増）			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
2	庁内等における協働推進体制の充実	参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員等の意識改革を進め、協働を実施する際の取り組み姿勢（協働の原則）の理解促進を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 協働に関する啓発活動（庁内研修会・市民講演会等） 2 協働に関する職員向けハンドブックの作成 3 協働の評価に関する検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	職員の協働に対する認識を深め、市民の理解を得て、協働の取り組みを増やすことにより協働の一層の推進が図られる。			市民及び職員に対するアンケート結果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組（予算額106千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、より活用しやすいハンドブックになるための検討を進める。 下半期に、ハンドブックについての素案を作成する。また、評価内容については、より効果的な相互評価になるよう、評価項目についての整理を行う。また、市民及び職員に対するアンケート結果（庁内研修会等）は、7割以上の満足を得るようにする。		
(P)	取組により 見込まれる 成果	ハンドブックを作成することで、協働を実施する際の理解促進を図ることができると見込める。また、評価内容については、市と市民団体とのよりの確かな評価基準が可能となる。		
年度 実績	取組 実績	新任研修を4月、庁内研修を2月、市民講演会を3月に開催した。 ハンドブックについては素案を作成した。また、庁内研修では、地域活性化への取り組みをしている企業の社員を講師に招き事例発表を行ったり、市民講演会では白梅学園大学と共催し、地域連携の話をする等、従来の内容からステップアップした構成で実施した。 いきいき協働事業の評価項目の一部見直しを行った。		
(D)	取組による 成果	庁内研修及び市民講演会の構成内容を、取組実績の通り工夫したことによりアンケートでは、8割以上の参加者が満足を得たとの結果が出た。 いきいき協働事業の評価項目の一部見直しを行うことで、よりの確かな評価基準ができた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	年度当初の予定通り、庁内研修及び市民講演会を実施するとともに、アンケートで8割以上の参加者からの満足を得るなど順調に事業を進めることができた。 また、ハンドブックについても素案を作成し、来年度への整理を進めた。	B	新任職員向け研修、市民講演会等を実施し、アンケートで回答者の8割以上が理解が進んだとするなど、協働についての意識向上に向けた取組を進めたものの、ハンドブックについては内容を含め、さらなる検討の余地が残った。 今後は、研修などの着実な実施に加え、本年度作成した素案を基に、ハンドブックの作成を進め、より協働が進む取組を実施していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		素案に基づき他市の状況を踏まえ肉付けを行い、理解しやすいハンドブックを作成する。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。	庁内研修及び市民講演会でのアンケートの回答からは、8割以上の満足を得た。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
3	市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民や自治会・町会、市民活動団体等の発想や提案、活力を市政に取り入れ、市民視点からより良い公共的サービスの提供を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市民活動支援公募事業の実施・検証 2 いきいき協働事業提案制度の実施・検証			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体の支援及び協働事業の推進を通じて、地域の活力が高まり市民活動の推進が図られ、市民視点からのより良い公共的サービスの提供が図られる。			事業対象者に対するアンケート結果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組（予算額1,156千円）

当初予定	取組内容	①市民活動支援公募事業を拡充して、市制施行50周年記念事業である市民企画事業を行う。選考された団体の各事業の目的が達成するように進行管理をする。 ②平成23年度に採択された、いきいき協働事業提案制度について、地域の課題解決が図れるように進行管理する。		
(P)	取組により見込まれる成果	①市民企画事業：50周年記念事業に相応しい事業が展開され、市民活動の活性化や公共的なサービスの充実が図られる。 ②いきいき協働事業提案制度：地域の課題解決と協働の推進が図られる。事業参加者のアンケート結果から7割以上の満足度を目指す。		
年度実績	取組実績	①市民企画事業の補助金交付団体数 6団体6事業。 ②いきいき協働実施事業 ・小平市防災マップのリデザイン（武蔵野美術大学：防災安全課） ・バイオディーゼル燃料等、自然エネルギー活用推進のための調査研究事業（こだいら菜の花プロジェクト：環境保全課） ・平成25年度実施の3事業を選定した。		
(D)	取組による成果	①市民企画事業では団体の活動要件を緩和、補助金の補助率を変更したため、9団体の応募があり、数多くの問合せがあった。 ②いきいき協働事業 ・学生の視点を取り入れた、分かり易い防災マップのデザイン案が完成した。 ・講演会に52人の参加者があった。廃食油の活用方法について、今後の課題や可能性を見出すことができた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	①今までの公募事業と比較して、実施事業への参加者が増えた。 ②各団体の特性が活かされた事業を行うことができた。	A	市民活動支援公募事業を拡充した市民企画事業及びいきいき協働事業ともに、全ての事業を着実に実施した。今後は、市民活動支援公募事業について、応募要件を一部変更するなどした効果を検証しつつ、応募が更に増えるよう、改善に向けた取組を進める必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		来年度は、市民企画事業から今まで行っていた市民活動支援公募事業へ事業を戻す。なお、応募要件については市民企画事業を参考にして、事業内容の一部変更を行う予定。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
147人中 ・良い… 112人 ・やや良い 25人 ・普通… 10人 ・悪い… 0人 （いきいき協働1事業）	講演会参加者へのアンケート結果 ・満足である 89% （市民企画1事業：ふれあいアカデミー） ・満足である 74% （いきいき協働1事業：こだいら菜の花プロジェクト）			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
4	地区まちづくりの取組に対する支援	まちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市都市計画マスタープランに掲げる将来の都市像を実現するため、参加と協働によるまちづくりを基本として、地区のまちづくり活動が推進されるよう市として支援を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、以下の取組を行う。 1 地区のまちづくりの推進に必要な情報の提供、地区のまちづくり団体の成果発表や相互交流の場として「地区まちづくりフォーラム」を開催する。 2 地区のまちづくり団体に対し、まちづくりに関する専門的な知識、経験等を有する「まちづくりアドバイザー」の派遣を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 まちづくりフォーラムの開催により、地区まちづくりに必要な情報の提供、市民等の意識向上や相互交流が図られるとともに参加と協働による地区まちづくりが推進される。 2 まちづくりアドバイザーの派遣により、専門的な見知から、まちづくり団体に助言等を行うことによりまちづくりに必要な知識が向上し、地区まちづくりが推進される。			1 まちづくりフォーラムの開催 （目標）1回以上/年 2 まちづくりアドバイザー派遣事業の予算化 （目標）1団体以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成24年度の取組（予算額1,300千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、まちづくりフォーラムの開催準備を行う。 下半期に、まちづくりフォーラムの開催やアドバイザー派遣のPRの検討を行う。	
(P)	取組により 見込まれる 成果	まちづくりフォーラム等を通じ、市民等の意識向上やアドバイザー派遣の活用を図り、参加と協働による地区まちづくり計画が推進される。	
年度 実績	取組 実績	市のまちづくり条例周知の取り組みについて、今後の検討を行うため、附属機関である「地区まちづくり審議会」において協議を行った。また、第3回地区まちづくりフォーラムを小川東第二地域センターで開催した。なお、会場設定については、市内を巡回する方法を基本としながら、「土地利用の課題」等相談があった地域を勘案して選定した。	
(D)	取組による 成果	「地区まちづくり審議会」において、これまでのまちづくり条例周知の取り組みを報告し、課題の共有と情報の交換が行えた。また、第3回地区まちづくりフォーラムでは、19名の参加があり、地区まちづくりに必要な情報提供や、アンケート結果から参加と協働によるまちづくりへの意識向上が図られた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C)	A	A
地区まちづくりフォーラムを開催し、地区まちづくりへの必要な情報提供や、市民等の参加と協働によるまちづくりへの意識向上が図られた。なお地区住民の組織化には地区の将来像や課題など住民の共通認識の高まりが必要であり、その高まりに乗じて組織化された際に、直ちに課題等解決に向けてアドバイザーを派遣できる。		まちづくりフォーラムを開催し、参加と協働によるまちづくりに向け、市民の関心を高める取組を進めたものの、予算化されたアドバイザー派遣の活用がなされなかった。 アドバイザー派遣に向けた機運を高める取組は進めているが、今後は、アドバイザー派遣の活用を促すべく、市民へのPR等をさらに強化する必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		できるだけ多くの参加者を確保する課題はあるが、年1回以上の地区まちづくりフォーラムを開催し、市民等の参加と協働によるまちづくりへの意識向上や団体の組織化への推進を図りつつ、団体への支援としてアドバイザー派遣を行い、「地区まちづくり計画」の実現を図る。また、新たな取り組みとして市民等提案型まちづくり条例の啓発物（ポケットティッシュ）を作成し、市内イベント等で配布し、広く周知を行う。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
まちづくりフォーラム開催 1回	まちづくりフォーラム開催 1回			
アドバイザー派遣 予算 2団体	アドバイザー派遣 予算 2団体			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
5	協働事業の推進 (クリーンメイトとの協働の促進)	ごみ減量対策課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市廃棄物減量等推進員（クリーンメイト）との協働により、ごみ減量対策の充実・強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、レジ袋削減に加え、食物資源の資源化促進について街頭キャンペーンを行う等、市の事業において幅広く協働を推進する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	クリーンメイトとの協働による街頭キャンペーン等を実施することで、ごみの発生抑制に向けた取組の普及を促す。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組（予算額24千円）

当初 予定	取組 内容	レジ袋削減を目的とした「マイバッグキャンペーン」の実施、不法投棄の減少を目的とした「不法投棄監視ウィーク」を実施する。 また、食物資源（生ごみ）の資源化の啓発活動を計画・実施する。 12月に、新たに第10期のクリーンメイトに対して委嘱を行う。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	「マイバッグキャンペーン」の実施により、レジ袋の削減、マイバッグ利用者の増加によるごみの減量が見込まれる。 「不法投棄監視ウィーク」の実施により、不法投棄件数の減少、市内美化が見込まれる。 市民に対して食物資源（生ごみ）の資源化を啓発することによって、資源化が促進され、ごみの減量が見込まれる。	
年度 実績	取組 実績	マイバッグキャンペーンについては、6/21にクリーンメイト4名の協力、3/19に3名の協力を得てそれぞれ市内スーパー店頭で実施した。 また、6/21の実施時には、食物資源循環モデル事業由来たい肥の配布及び生ごみ処理に関するアンケートを併せて実施し、食物資源の資源化についてのPRを行った。 不法投棄監視については、6月と12月に、それぞれクリーンメイト28名、27名の協力を得て、地域内集積所において監視活動を実施した。 なお、12月に第10期のクリーンメイト41名に対し委嘱を行った。	
	(D) 取組による 成果	マイバッグキャンペーン及び不法投棄の監視、食物資源の資源化のPRを実施することにより、市民に対し、ごみの減量等を強くPRすることが出来た。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	1年を通じて、当初の計画どおり、順調に目標を達成することができた。	A 昨年度は未実施となった食物資源の資源化啓発を始め、年度当初計画通り、各取組を実施した。 今後も、クリーンメイトとの協働を推進し、様々な取組を通じて、ごみ減量に向けて市民への啓発を実施していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)	今年度に引き続き、一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、レジ袋の削減について、広く市民にPRしていく。 昨年度から実施している食物資源の資源化の推進については、市民のライフスタイルにあったさまざまな資源化の方策について研究し、有効な手法については、市民に積極的に情報提供を行っていく。 また、平成25年度からの資源物の持去り行為禁止の条例化に伴い、監視活動を行う等、市の事業において、幅広く協働を推進していく。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マイバッグキャンペーン及び不法投棄監視活動の実施	マイバッグキャンペーン、不法投棄監視及び食物資源（生ごみ）の資源化についての啓発活動の実施			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
6	協働事業の推進 (コミュニティ・スクールの推進)	指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域と学校の協働により、教育活動の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小・中学校に学校経営協議会を設置し、学校運営に保護者、地域住民の意見を取り入れる。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校運営に保護者、地域住民の意見が反映される。			コミュニティ・スクールの指定校数 (目標) 3校	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組（予算額2,100千円）

当初 予定	取組 内容	小平三小・小平四小・小平六小・小平八小について4月以降、学校経営協議会を定期的に開催し、学校運営の充実を図る。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	学校経営協議会の開催により、学校運営に保護者、地域住民の意見が反映される。研究成果の周知により、コミュニティ・スクール制度の周知と意識啓発を図ることができ、より一層学校・地域・保護者が協働した学校づくりを推進していくことができる。		
年度 実績	(D) 取組 実績	指定校において平成24年度の学校経営協議会委員を任命した（六小14名、四小13名、三小14名、八小14名）。各校の重点的な取組は、小平三小は学校経営協議会を12回開催し、「三小ちゃんみまもりたい」を立ち上げ、地域の見守り活動を強化した。小平四小は協議会を11回開催し、家庭支援活動や、緑化活動を充実させた。また、地域による学校支援活動が文部科学省から表彰された。小平六小は協議会を11回開催し、ふれあいパトロールの活動の充実及び避難訓練を実施した。小平八小は協議会を12回開催し、協議会委員とともに不審者対応訓練を実施した。		
	取組による 成果	学校経営協議会へ保護者、地域住民等が出席し、学校経営に対して意見や協力をしてもらうことで、地域に開かれた教育活動の充実が図られた。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	各校において学校経営協議会を定期的 に開催し、保護者、地域住民等の意見 が学校経営に反映され、地域に開かれ た教育活動を実践することができた。	A	指定校4校において、定期的に学校経営 協議会を開催し、地域との連携による取 組を実施した。 今後も指定校における取組を進めるとと もに、新たに4校において実施する指定 に向けての研究を着実に進めていく必要 がある。
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)		新たに4校（小平七小、小平十四小、学園東小、小平六中）が、指定に向けての研究を来年度から行えるよう準備を進めている。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規に1校指定	新たに4校が研究準備を進めている。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
7	協働事業の推進 (スポーツボランティアの育成)	体育課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域でのスポーツ指導やニーズの異なる各世代のスポーツ活動を支えるため、スポーツボランティアを育成する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	学校施設開放団体をはじめ、市報、ホームページ、掲示等でスポーツボランティアの募集を継続して行い、スポーツボランティアを育成する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	スポーツボランティアを育成していくことで、地域のスポーツ指導やスポーツ活動を支えるための人材が確保され、市民のスポーツ活動の充実が図られる。 (なお、平成25年の東京国体でのボランティアのリーダー役としても期待される。)			スポーツボランティアの活動実績	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組（予算額22千円）

当初予定	取組内容	年間を通じて、健康づくりの歩け歩け事業や少年少女マラソン大会、こだいら市民駅伝大会などのスポーツイベントにおいて、スポーツボランティアとして多くの方に運営補助に関わっていただく。また上半期に、スポーツボランティア及びスポーツボランティアに興味のある方を対象とした研修会を開催し、スポーツ指導等について研鑽を積む機会を設けるとともに、スポーツボランティアの意義や活動内容についての周知を図る。	
	(P) 取組により見込まれる成果	さまざまな社会体育事業に積極的に関わっていただくよう促すことで、ボランティアとしてのやりがいやモチベーションを高める。また多くの方に関わっていただくことで、事業自体のPRにもつながる。研修会においては、個人のスキルアップとともに、レクリエーション活動等によりボランティア同士の交流が図られる。	
年度実績	取組実績	歩け歩け事業（小平グリーンロード歩こう会）において事業の運営補助に関わっていただいた。また、8月に開催したスポーツ祭東京2013のリハーサル大会や市制施行50周年記念事業『夏期巡回ラジオ体操みんなの体操会』において、スポーツボランティア登録者からも運営に多数従事した。下半期にはスポーツボランティア研修会を体幹トレーニングをテーマに開催し、スポーツ指導について研鑽を積む機会となった。 ※スポーツボランティア登録者数：66名（前年度同期：54名）	
	(D) 取組による成果	事業に積極的に関わることでボランティアとしてのやりがいを感じてもらうことができた。またスポーツボランティアの協力は、円滑な事業の運営に寄与した。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	広報活動により、登録者数を増やすことができた。また、課題である若い世代の登録もあった。活動実績としても各事業において各々の役割で活躍することができた。	A スポーツボランティアの登録者数が着実に増加している。引き続き、研修会等を通じたボランティア育成の取組を進めるとともに、来年度実施のスポーツ祭東京2013の場などを活用したPRの強化、活動の場の拡大など、取組の持続性を強化していくことを検討する必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		今後も継続して事業へ従事していただくことで、モチベーションの維持向上を図り、今年開催となる『スポーツ祭東京2013』へ向けて役員が一体となって事業を盛り上げ、成功させるよう気運を高める。 また、登録者の平均年齢も60歳弱となっており高齢化が進んでいるため、大学生など若い世代を増やすことでスポーツボランティアの活性化を図りたい。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
21名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：54名	33名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：66名			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
8	協働事業の推進 (安全安心まちづくりの推進)	防災安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 防災・防犯に関する情報の共有化と協力体制の強化を図るため、自主防災組織や自主防犯組織等の市民組織との交流会を実施。 2 災害時等における応援協定について、締結済の協定の見直し（拡充）又は新規の協定締結を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立			1 市民組織との交流会開催件数 （目標）1回／年 2 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数 （目標）1件以上／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組（予算額5,327千円）

当初予定	取組内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 消防団、消防署、警察、防犯協会等の関係機関及び市と市民による連携をさらに進める。 2 遠隔地との災害応援協定、獣医師会等との締結に取り組む。 	
(P)	取組により見込まれる成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災・防犯力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立 	
年度実績 (D)	取組実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年1月に防災組織地域交流会を開催し、市内の自主防災組織41組織から63名の出席により、「地域で感じる防災・減災活動の大切さ」と題した講演会及び防災に関する地域交流会を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年4月から隔月で振り込め詐欺防止キャンペーンを市内金融機関にご協力をいただき、警察、防犯協会とともに実施した。 平成25年3月に自主防犯組織、自治会・町会、PTA、青少対を対象とした防犯講座を地域文化課と共催で実施した。小平警察署員による防犯講話及び消費生活相談員協会職員による悪質商法被害防止のための講座を行った。 2 遠隔地との災害応援協定は富山県小矢部市と平成24年12月に締結した。 また、小平市獣医師会との応援協定についての締結に向けた動きを進めながら、多摩各自治体の獣医師会との協定に関する情報収集を行った。 	
	取組による成果	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災・防犯力が向上した。 2 災害時等における積極的協力体制が拡充された。 	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災組織地域交流会1回実施 振り込め詐欺防止キャンペーン6回実施、地域防犯講座1回実施 2 災害応援協定締結新規20件 見直し1件 	A
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<ol style="list-style-type: none"> 1 防災組織地域交流会については、地域の防災力の向上を更に促進していく重要性の観点から、今後、対象を民生委員児童委員や青少対などに拡大していくことが必要である。 2 遠隔地との災害応援協定は、相互支援の多様性を確保する必要性から、引き続き締結を進めていく。獣医師会との協定締結についても進める。 	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯キャンペーン4回実施 ・災害応援協定締結新規5件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止キャンペーン実施（6回） ・地域防犯講座実施（1回） ・災害応援協定新規締結20件、見直し1件 			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
9	協働事業の推進 (学校支援ボランティアの推進)	生涯学習推進課・指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	家庭・地域と学校との連携によるボランティア活動を強化し、学校の教育活動に対する支援の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する。			平成23～27年度	
	2 小・中学校全校にコーディネーター世話人を配置する。			平成23年度までに全校に配置	
	3 全校でボランティア養成講座を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。また、地域の教育力向上と地域活性化が図られる。			ボランティアの参加人数及び活動時間数 (目標) 延 40,000人/年 延 60,000時間/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(学校支援コーディネーター・ボランティアの養成・活用)				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
	(コーディネーター世話人の配置)				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 30%;"> 全校配置 </div>					
(ボランティア養成講座の実施)					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>					

平成24年度の取組（予算額8,372千円）

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する（通年）。 ・コーディネータースキルアップ講座を年間4回実施する。 ・全校でボランティア養成講座を実施する（通年）。 	
	(P) 取組により見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。 ・地域の教育力向上と地域活性化が図られる。 	
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は、目標としていたコーディネーターの全校配置でスタートし、50人のコーディネーターが活動した。 ・各学校のニーズに応じて、地域の方々や保護者を集め行っているボランティア養成講座を、27校で100回実施し、2,169人が参加した。 ・コーディネータースキルアップ講座を年間3回実施。うち1回は、都・NP〇と連携してコーディネーター向け研修を2月に実施した。 	
	(D) 取組による成果	<ul style="list-style-type: none"> ・目標としていたコーディネーター全校配置（50人）が実現し、各校コーディネーターが連携しながら、市内全域で活動が進められた。 ・ボランティア養成講座は前年と比較して回数（85回）を大幅に上回り、活発に実施された。 ・年度末に全校の実践事例集を作成し、情報共有することができた。例えば、六小のプレ1年生など特徴のある取組を相互に参考にすることで、各校の教育力向上、地域活性化などのレベルアップを図ることができるようになった。 	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	各校で活動が活発に行われ、よりよい支援につなげるために、講座が積極的に活用されるようになった。学校によっては、量だけでなく、質的にも支援内容は向上しており、「実践事例集」を作成し、全校でそれぞれの活動を視覚的に共有できたことは有効だった。	A
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		学校支援の重点を「量から質」へと転換して、コーディネーターのスキルアップを図ることが課題となる。今後は、平成24年度末に作成した「実践事例集」と現在も実施しているスキルアップ講座を活用しながら活動内容を充実させることに努める。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア参加人数・活動時間数 延34,796人/年 延64,189時間/年 （22年度実績） 延40,098人/年 延58,892時間/年	ボランティア参加人数・活動時間数 延37,831人/年 延67,862時間/年			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
10	アダプト制度の推進	みちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民の持つ知識・技術力を活用し、街路の緑化推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア支援方法の研究及び同事業を行っている自治体の調査			平成23年度	
	2 ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民満足度の高い街路緑化の推進 ・ ボランティア数の増員及び制度・システムの充実 			ボランティア数 (目標) 5%の増員/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p>(支援方法の研究・調査)</p> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">研究</div> <div style="width: 100px; height: 15px; border-bottom: 1px solid black;"></div> </div> <p>(ボランティア数の増員・制度の充実)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; margin-right: 10px;">毎年度実施</div> <div style="width: 100px; height: 15px; border-bottom: 1px solid black;"></div> </div>				

平成24年度の取組（予算額400千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、各ボランティア団体等に活動報告書の提出を依頼し、ボランティア支援方法の調査、及び市報・HP等によりボランティア募集に係わる広報活動を実施。 下半期に、各ボランティア団体等の調査結果等を踏まえボランティア支援方法の検討、及びボランティア活動の現場支援を実施。	
(P)	取組により 見込まれる 成果	各ボランティア団体等の調査を通じ、道路ボランティアの支援についての理解が深まり、制度の更なる活性化が見込まれる。 取組みにより、ボランティア登録数の5%増員/年を目指す。	
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体等に依頼した活動報告書を基に、提供用具・物品について提供物資の精査を行った。 ・道路清掃作業を行っているボランティア団体に、道路清掃作業後、ゴミ回収サポートを行い現場支援の充実を図った。 ・日本道路協会の道路功労者について、都建設局に対して、ボランティア団体の推薦を行った。 	
(D)	取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種ボランティア団体等の調査を通じ、道路ボランティア支援の理解が深まり、道路ボランティア支援方法が充実し制度の活性化が図られた。 ・推薦したボランティア団体が（社）日本道路協会により道路功労者表彰を受賞した。 	
		第1次評価（所管課）	第2次評価（行財政改革推進本部）
評価 (C)	A	<p>成果指標であるボランティア数の増加率は、団体内での高齢化、会員数の見直し等による増減の結果0.9%であった。しかし過去の実績からは順調に推移しており、市が推薦したボランティア団体が道路功労者表彰を受賞したことに加え、ボランティアに対してゴミの回収をサポートすることで、ボランティア団体と市の交流が図られ、ボランティアに共感や、やりがいを実感できる取組を実施することができた。</p>	<p>成果指標であるボランティア数の増加率は目標を下回ったものの、ボランティア団体の活動が表彰を受けたこと、市によるボランティアへのサポートを進め、ボランティア団体と市の交流が図られたことなど、取組の充実が図られた。今後は、ボランティア数の増加に向けた地域等への働きかけを効果的に実施する必要がある。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		今年度は道路ボランティア制度の支援方法の調査研究により、ボランティア団体にやりがいを実感できる施策に取り組むことができた反面、ボランティアの人数は微増であった。来年度は、さらなる検討を行って道路行政に対して関心を高め、参画意識を持っていただける様な魅力ある取り組みを行い協働を推進する予定である。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア数 467名 増員73名 (19%の増)	ボランティア数 471名 増員4名 (0.9%の増)			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
11	アダプト制度の推進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公園の美化の推進及び防犯機能の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア制度等に係る実情について調査・研究し、目的達成のための制度の在り方を再構築する。 2 ボランティア制度等の充実			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	ボランティア活動が充実することによって、公園の活性化につながるとともに、安全の確保が図られる。			ボランティア数 (目標) 平成21年度末数の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(ボランティア制度の再構築) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">再構築</div> (ボランティア制度の充実) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">毎年度実施</div>				

平成24年度の取組（予算額709千円）

当初 予定	取組 内容	平成23年度に実施した他市の取組状況の内容と現在集計中のボランティア登録者の意識調査について分析し、他市の取組状況の聞き取り等を含めて、市としての方針を決定する予定。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	公園の管理形態について、市としての方針を決めることによって、現在のボランティア制度や業務委託による制度について、再構築することが可能となる。	
年度 実績	取組 実績	ボランティア交流会の開催にあたって、登録者に対してアダプト制度について事前アンケートを実施（142件中67名回答、回答率：47.2%）すると共に、新たな公園管理手法の検討に向けた試行的取組みとして、1自治会による園内への花植え活動と当該自治会からの要望（ベンチ撤去・藤棚剪定・ごみ処分等）の実現を行った。	
	(D) 取組による 成果	アダプト制度に関するアンケートを実施したところ、ボランティアの約9割が制度について十分に理解していないことや、手続きの複雑さが制度導入への課題となっており、高齢者を中心とした個人ボランティアを対象にアダプト制度を導入することは困難であり、自治会や企業等を対象とすべきという方向性が確認できた。また、自治会との試行的取組みでは、行政ニーズである公園の美観維持と地域ニーズである地域防犯・風紀維持が共に実現し、今後のアダプト制度導入に向けた良い取組事例となった。こうした取組により、ボランティア制度再構築に向けた調整が一定程度進んだ。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	ボランティア制度の再構築までには至らなかったものの、アンケート実施により個人には、負担の少ないボランティア制度で協力いただくき、業務の充実に向けて新たに機材等の貸出制度の構築について検討すべきであること、また、自治会との試行的取組みにより、アダプト制度の導入が団体を対象とすることが適当であるとの結論を得ることができた。また、成果指標の目標についても概ね達成できた。	A 成果指標であるボランティア数は、個人は目標に満たなかったものの、団体は順調に伸びている。 また、ボランティア制度の再構築までには至らなかったものの、ボランティア登録者へのアンケートの分析を実施するとともに、自治会との試行的取組によりアダプト制度導入の可能性を探った。 今後は、本年度のアンケートの分析結果を活用するとともに、花いっぱい運動との連携など、さらなる制度の充実を図っていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		個人ボランティア向けには、より意欲をもって気軽に参加できる手法を検討するほか、新たな若年層ボランティアの開拓を図るための取組みについて検討を開始する。また、アダプト制度の導入に向け、既存の団体ボランティアのみならず、広く自治会等の団体向けにPRを行っていくとともに、試行的取組を行った自治会との協力関係をさらに深めつつ、より団体として参加しやすいアダプト制度の検討を進める。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
個人 112人 団体 25	個人 111人 団体 27			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課・地域文化課・参事（市民協働）

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地域における協働や自治を推進し、地域の課題を解決するための手法、仕組みの検討			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	地域の課題の効果的な解決				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 10px auto; width: 80%;"> 仕組みについての検討 ➤ </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	モデル地区を設定し、地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する地域自治の取組みの試行、検討を行う。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の形成	
年度 実績	取組 実績	地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する地域自治の取組みについて、調整・検討を進めた。学園西町地区で「地域連絡会」を立ち上げ、また、全庁的に「地域連絡会」を支援するため、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」を設置した。	
	(D) 取組による 成果	地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の実現に向け、庁内の検討・調整が一定程度進んだ。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	地域連絡会の開催、地域連絡会支援に関する庁内委員会を立ち上げるなど、地域の課題の効果的な解決に向けた検討・調整を進めた。	A モデル地区での地域連絡会の開催に加え、庁内における支援体制を整備するなど、地域の課題の効果的な解決及びコミュニティの活性化に向けた取組を進めた。 今後は、地域連絡会を通じた地域課題の把握とその対応策の検討、新たなモデル地区の選定による地域連絡会の開催などを進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		「地域連絡会」への支援、調整を行い、地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する地域自治の取組みの試行、検討を進める。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の実現に向け、調整・検討を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区として、学園西町地区で「地域連絡会」を立ち上げ ・全庁的に「地域連絡会」を支援する「地域連絡会支援に関する庁内委員会」を設置 			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自治会等への支援のあり方を見直し、地域の活性化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 自治会等の懇談会を通じ、実態を把握するとともに地域の課題を整理し、具体的な支援のあり方を検討 2 支援の見直し			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・自治会等への加入率の増加 ・地域活性化と地域力の創造			自治会等への加入率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成24年度の取組（予算額315千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、自治会向けのハンドブックと、未加入者向けのチラシを作成する。下半期に、地域自治に関心のある自治会の地区（モデル地区）において、地区協議会（懇談会）等を開催し、地域自治に向けて検討する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	ハンドブックにより自治会の基礎体力の上昇、チラシにより自治会等への加入率の増加が見込まれる。モデル地区における試行を通して、地域自治のあり方についての方向性が見いだされる。	
年度 実績	取組 実績	ハンドブックとチラシを作成し、全自治会に配布した。市報に掲載し、自治会未加入の市民にもホームページ上からの閲覧を可能とした。地域自治について、小川西町地区・大沼町北地区において市長タウンミーティングを行った。学園西町地区を含め調整を行った結果、平成25年2月20日、学園西町地区をモデル地区として地域連絡会を行った。市内を4区域に分け自治会地域懇談会を開催し、各部署からの情報提供とともに、学園西町地区の地域連絡会について報告した。	
	(D) 取組による 成果	ハンドブックとチラシについては、来年以降成果が現れると思われる。地域連絡会は、さまざまな団体からの自己紹介で終わったが、地域自治を進めていく上で、自治会や民生委員、学校や青少対などとの連携が重要だということが確認できた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	加入率は減少している（H23:41.80%→H24:39.93%）が、ハンドブックとチラシを全自治会に配布した。地域自治の推進に向けた地域連絡会を開催し、地域の活性化のための土壌を作ることができた。	A
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		今後の取り組みとしては、引き続き地域自治の推進を図りながら、地域の活性化と地域力の創造に取り組み、自治会の活性化につなげていく。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入率は増加していない（H22:42.33%→H23:41.80%）が、懇談会を開催し自治会の課題を把握した。	加入率は減少している（H23:41.80%→H24:39.93%）が、地域自治を推進するためモデル地区を設定した。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
14	市内の大学との連携のあり方の研究	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	知の拠点である市内の大学との連携のあり方を検討し、協働によるまちづくりを推進する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市内大学との連絡会を開催し、連携のあり方を検討する。			平成23～24年度	
	2 市内大学とのネットワークを活かし、大学・行政間の連携を推進する。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市内の大学と行政の協働による、大学の専門性や学生のパワーを活かしたまちづくりの推進			行政・大学間のネットワーク構築	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">支援のあり方の検討</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; background-color: yellow;">大学・行政間の連携の推進</div>		

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	市内大学との連絡会を中心とした、連携の枠組みの正式な組織化に向けて調整・協議を進める。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市内大学との連携による事業の実施を推進する環境整備に繋げる。		
年度 実績	取組 実績	小平市及び市内6大学により連絡会を開催する中で、連携の枠組みの詳細について合意し、小平市大学連携協議会を設立した。また、恒例の武蔵野美術大学の学生による政策提案プレゼンテーションを実施した。		
	(D) 取組による 成果	市内大学の状況や連携への考え方についての意識共有が一層進み、大学連携の枠組み作りについての検討から、小平市大学連携協議会が設立され、その分科会の活動も開始された。また、プレゼンテーション内での効果的な提案については、市の業務の中で活用されている。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	S	平成25年度以降に想定していた協議会設立が、平成24年度内に実施され、具体的な活動に進展している。	S	大学連携協議会の設立が前倒して実現され、既に分科会が発足するなど具体的な活動が始まっている。 今後は、より各大学との連携を深めるとともに、各大学の強みを活かせる分科会を立ち上げるなど、取組の実効性を強化していく必要がある。 また、そのためにも、庁内に、本取組についての周知を図る必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		小平市大学連携協議会の活動を進展させるとともに、その意義について、市職員への浸透や対外的なPRに努め、連携をより推進する。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市内大学との連絡会を2回実施し、ネットワーク構築に向けた合意形成が進んだ	市及び市内大学により、小平市大学連携協議会が設立され、分科会の活動も開始された。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
15	消防団協力事業所表示制度の導入	防災安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事業所の消防団活動への協力を推進することにより、消防団の充実強化及び地域防災体制の充実強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集・要綱の策定			平成23～24年度	
	2 消防団協力事業所表示制度の導入			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員確保への理解と協力 ・ 事業所と市、並びに地域の防災体制の連携強化 ・ 事業者と地域がともにはってしていけるような仕組みづくり 			消防団協力事業所 認定事業所数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">情報収集・要綱策定</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; background-color: yellow;">制度導入</div>	

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期：消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集 下半期：収集した情報を検討し要綱を策定する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	事業者と地域がともに発展していけるような仕組みづくり			
年度 実績	取組 実績	消防団協力事業所表示制度を導入している他市町村の情報を収集し、協力事業所とする対象の条件を検討した上、「小平市消防団協力事業所表示制度実施要綱」を制定した。			
	(D) 取組による 成果	要綱を制定したことにより、具体的に協力事業所を認定できる環境が整った。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	要綱を制定した。	A	年度当初予定どおり、消防団協力事業所表示制度の要綱を制定した。今後は、他市の事例なども参考にしながら、本制度の適用を受ける事業所を認定するなど、制度の実効性を高めるための取組を進める必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		要綱に基づき、事業所を選定し申請を受けた上で、協力事業所として認定する。			

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
制度を導入している他市町村の情報収集を行った。	要綱を制定した。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
16	分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民にとって分かりやすい行政資料の公表を多角的に推進することにより、市民と行政との情報共有を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」をもとに、表現や視覚的にも分かりやすくすることの工夫を行う。また、掲示板等を活用し、絶えず全課に意識付けを図っていく。 2 各課において、財政、統計、都市計画等の各種事業や制度に関する情報を分かりやすく公表していく。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	全庁的に統一された表現や平易な文言を使うことにより、市民にとって、より分かりやすい情報提供が図られる。			小平市政に関する世論調査での市民意識調査	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度検討・実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	昨年度に引き続き、「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」や「広報紙・パンフレットなどを作成するときの視点」などのマニュアルを適宜更新し、情報発信の充実に努める。また24年度に実施する市ホームページにおいて、やさしい日本語を使った外国人向けの案内を作成する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	多くの市民にとって、よりわかりやすい情報提供ができるようになる。	
年度 実績	取組 実績	マニュアルに従って情報発信の充実を行うため、庁内の検討会などを通じてマニュアルの説明を行った。平成24年度に市ホームページ内において「やさしい日本語」を外国人向けに担当課からの協力のもと、10月リニューアルに合わせ構築を行った。また高齢者・障がい者向けに市ホームページ内に音声市報「声のたより」を構築し、視覚障がい者などを対象に運用を開始した。	
	(D) 取組による 成果	リニューアル後、市民の反応は良好で、おおむね好意的な意見が寄せられた。市ホームページ内の検索システムの改良により、閲覧者が探したいページを見つけやすくなったことで、一時的なアクセス数の減となり、ホームページ内において、探したいページにたどり着きやすくなったことが証明された。また、市政に関する世論調査において「情報提供のわかりやすさ」について、「わかりやすい」及び「どちらかといえばわかりやすい」との回答が66.0%となった。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	マニュアルに従って情報発信の充実を行うため、庁内の検討会などを通じてマニュアルの説明を行ったり、音声市報「声のたより」の導入について、リニューアルに先駆け障がい者団体からの要望を聴き、ツールの構築を行った。また、市政に関する世論調査において「情報提供のわかりやすさ」に対して、7割近くから好意的な評価を得ることができた。	A 市ホームページのリニューアルに際して、年度当初には予定していなかった音声市報「声のたより」を障がい者団体からの要望を受けて実施するなど、わかりやすい行政資料の公表に向けて取組を進めた。こうした取組等の結果、世論調査においても7割近くから評価を得ることができた。今後は、他課における行政資料を含め、わかりやすさをより重視していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		平成24年10月に2回目のリニューアルを実施し、当初に比べ市ホームページの機能が格段に強化されるとともに、画面構成も見やすく、検索エンジンも利用しやすいものとなった。また視覚障がい者に対し配慮した配置・音声広報の導入、若者向けのスマートフォン対応など、現時点で考えられる機能の充実が図れたことにより、今後は使い勝手のさらなる向上を目指すとともに、総務省の規格のAA準拠を達成できるよう、さらなる改修や仕組みの構築を推進していく。また、世論調査においては、7割近くから好意的な評価を得た半面、約3割から評価を得られていないことから、今後もわかりやすい行政資料の作成に全課を挙げて取り組んでいく必要がある。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マニュアル等の改正・整備を行った。	世論調査の結果「わかりやすい」及び「どちらかといえばわかりやすい」：66.0% 庁内のマニュアル整備が一段落し、さらに市民に対し、わかりやすい情報提供を行った。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
17	新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 記事の定期配信（市報発行時）の充実 2 記者懇談会の実施			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	マスコミに対して、市に関する情報（記事）をより積極的に発信を行うことにより、効果的な広報が図られる。			記事掲載数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度検討・実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	昨年度に引き続き、よりいっそうのプレスリリースに心がけ、多くのメディア媒体に掲載されるよう、キャッチの工夫などを行っていく。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	多くの媒体に小平市の記事が掲載されることによって、市民に様々な情報が提供でき、間接的に市の宣伝効果となる。	
年度 実績	取組 実績	定例の議会終了後（6月・9月・12月・3月）に、市長の定例記者会見を行い、各回ともに新聞社へのプレスリリース及び資料提供を実施した。また、6月と12月に記者懇談会を実施し、市長を中心にメディアとの交流を図った。さらに、本年度は、リリースを強化し、新聞社及びテレビ局への情報提供に力を入れた。 プレスリリース件数:339件、記事掲載件数:のべ332件（平成25年3月末）	
	(D) 取組による 成果	6大紙はもとより、地域情報誌へのきめ細かい情報提供を行うことで、市民への周知を図った。また、各テレビ局へのニュース番組で市の話題などが多く取り上げられるようになった。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) S	単なるプレスリリースでなく、記事の書き方の工夫、新たにメールによる配信、電話連絡などを駆使しながら、情報提供を多角的に行った結果、記事掲載件数が飛躍的に伸びた。	S プレスリリース数の増加及びその内容の充実を図ることなどにより、記事掲載件数が前年比で大幅に増加した。今後は、各課が自発的に、工夫したプレスリリースを実施できるような仕組みを構築していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		秘書広報課からリリース原稿の依頼をしても、担当課からの反応が少なく、せっかくのリリースの機会を逸してしまうことがあるため、今後はリリースに対する考え方や広報活動の充実を、全課をあげて取り組む仕組みや研修の機会を持ち、リリースの推進を図りたい。	


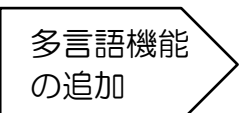
平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
記事掲載数： 117件 (22年度：83件) 【参考】 プレスリリース 件数：253件 (22年度：143件)	記事掲載数： 332件 (23年度：117件) 【参考】 プレスリリース 件数：339件 (23年度：253件)			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
18	ホームページ機能の充実	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市ホームページのさらなる充実を図り、ライフスタイルの多様化や国際化に対応したわかりやすい情報が、容易に入手できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市ホームページは、平成19年度に全面リニューアルを実施し、その後も新たな機能の付加を行ってきた。今後も、市の情報を容易に、分かりやすく得られるように機能の追加・充実を図る。			平成23～27年度 （「多言語機能」は平成23年度）	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	時代に即応した機能追加によって、市民へのさらなる情報提供の充実が図られる。また、市制情報に関心の薄い世代への積極的なアプローチともなる。			アクセス件数 メールマガジン配信件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	 				

平成24年度の取組（予算額8,696千円）

当初 予定	取組 内容	市ホームページの再リニューアルの実施 ・トップページ、サブトップページのリニューアル ・高齢者、障害者に優しいホームページの構築 ・暮らしのガイドの見直しなど	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市ホームページにおいては、ほとんどの機能がすでに構築してある状況であるが、今後予想されるITの進捗に応じて、さまざまな仕組みを平成24年度～28年度にかけて付加していき、充実を図っていく。	
年度 実績	取組 実績	予定通り、市ホームページのリニューアルを行った。 庁内に立ち上げたリニューアル検討会での意見、障害者団体からの要望などを分析し、今回のリニューアルを予定通り実施した。 アクセス件数：2,320,340件、メルマガ登録者数：8,289人（平成25年3月末）	
	(D) 取組による 成果	さまざまな場面で、意見を聴取できた結果、外国人への「やさしい日本語」の導入、高齢者・障がい者のための音声市報「声のたより」をはじめ、全体的な色調をおさえ、視覚的に配慮した市ホームページの構築が実施できた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	構築目的の総務省指針「みんなの公共サイト運用モデル」にも基づき、高齢者・障がい者にとって、より分かりやすい市ホームページを構築することができた。音声市報「声のたより」は要望から出てきたもので、新たな構築となり、リニューアルがさらに充実した。	A ホームページアクセス件数、メルマガ配信数など各種指標が順調に伸びている。また、総務省指針に基づき、利用者に優しいホームページへのリニューアルを適切に実施する中で、当初予定にはなかった音声市報「声のたより」も実施した。今後は総務省指針を段階的に達成するよう、各種課題の解決を図っていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		総務省の指針を段階的に遵守・達成するためWEBアクセシビリティ方針を掲げ、平成25年度内及びそれ以降での段階的な構築を進める。パブリックコメントのボタンにアラート機能の付加によって、新規募集をわかりやすく掲示したり、市民便利帳のデジタルブック化を実施を予定し、またSNSの仕組みの構築や運用方法の確立を行う。また、ホームページの運用経費を広告経費で賄うべく、さらなる広告収入のアップを図る。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国語翻訳： 3,856件 地図検索： 87,474件 市報デジタルブック： 5,281件 メルマガ総配信数： 208件 アクセス件数： 2,109,334件	外国語翻訳： 51,622件 地図検索： 178,505件 市報デジタルブック： 8,591件 メルマガ総配信数： 263件 アクセス件数： 2,320,340件			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
19	市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民からの苦情や市政への要望・意見を把握し、データベース化することにより、全課で情報の共有が可能となり、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。また、市政の透明度のさらなる向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市長への手紙、市政への提言の主な意見・回答をホームページに掲載する。同時に各課にメールで適宜送付する。 なお、多く寄せられる質問・問合せについては、これまでどおりホームページの「よくある質問」に追加掲載する。			平成23年度中に 検討・実施	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民がどのような考えを持っているかが庁内で共有でき、業務を行う上での参考となる。			市長への手紙、市政への提言及びよくある質問の掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成24年度の取組（予算額7千円）

当初 予定	取組 内容	平成23年度と同様、市民から意見や要望を庁内掲示板で周知するとともに、市ホームページに主な意見・回答の要約を定期的に掲載する。 また、平成23年度に準備した、簡単な質問等を、ホームページの「よくある質問」に掲載する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民および職員が、どのような提案・意見があるかを知ることによって、市民ニーズを把握することができる。		
年度 実績	取組 実績	市長への手紙、市政への提言・要望をまとめて主な意見回答の要約をホームページに掲載、また簡易な質問とその回答をホームページに追加掲載して市民の情報提供を行った。		
	(D) 取組による 成果	寄せられた意見・要望等を内容種別・担当部署ごとに集約できた。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	主な意見を集約できた。	A	主な意見を集約し、市報及び市ホームページに掲載するとともに、簡易な質問等について「よくある質問」に掲載した。 今後は、「よくある質問」への定期的な掲載を実施していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		市民からの質問、意見、要望を整理し、参考資料として庁内掲示板に掲載して、ホームページ「よくある質問」の掲載件数の増を促す。 市長への手紙、市政への提言の主な意見・回答の要約を、定期的に市ホームページに掲載する。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。 よくある質問掲載件数…258件	市報3月20日号、市ホームページに主な意見等の要約を掲載した。 よくある質問掲載件数…266件			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
20	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図るとともに、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大に資する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 講座メニューの見直しの検討 2 新メニューによる講座の実施			平成23年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の市政への理解の促進 ・市民意識等の把握 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	引き続き「デリバリーこ दौर」のPRに努め、出前講座を実施する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	出前講座の実施を通して、市政情報の提供の推進を図るとともに、市民意識等の把握に努める。		
年度 実績	取組 実績	平成25年3月末日現在、82件の出前講座を実施した。(前年度同期：41件) 昨年度内容を見直した案内チラシを、市の公共施設(図書館、公民館、地域センター)においても配布し、PRに努めた。		
	(D) 取組による 成果	出前講座の実施を通じて、市政情報の提供の推進が図られるとともに、市民意識等の把握に寄与した。		
評価 (C)	第1次評価(所管課)		第2次評価(行財政改革推進本部)	
	A	年度当初の予定通り、PRに努めた結果、昨年度の倍の実績となった。	A	昨年度内容を見直した案内チラシの配布場所を、市内公共施設にも広げるなどPRに努めた結果、昨年度の倍の実績を達成した。 今後も、効果的なPRを継続し、市民の市政への理解の促進に努める必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		引き続き「デリバリーこ दौर」のPRに努め、出前講座を実施する。		

平成23～27年度の実績(平成24年度末現在)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
メニューの改定 案内チラシの改定	案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRにつとめた			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
21	組織目標の管理体制の推進	行政経営課・政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整えるとともに、市民が、より容易に、当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成20年度から実施している現在の様式についての見直し 2 組織目標制度の実施			平成23年度中 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知 ・目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての市民の理解を深める 			組織目標の達成度	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">様式見直し</div> <div style="width: 100%; height: 20px; background-color: yellow; border: 1px solid black; position: relative;"> ▶ </div> </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～5月〕 ・24年度上半期の組織目標の進捗状況の取りまとめ、（必要に応じ）目標の変更〔下半期〕 	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。 ・また、目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。 	
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度の組織目標の達成状況のとりまとめを実施。 ・23年度中に決定した、見直し後の組織目標管理制度の下、24年度の組織目標の設定、部の目標の公表を実施。 ・24年度から、中間進捗状況調査を実施し、目標追加等があった部の公表を実施。 ・24年度の中間進捗状況において庁内で指摘された課題（達成状況欄の記載が分かりづらい等）に対して、24年度末の進捗状況調査の際に対応した。 	
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度は、9割以上の取組を予定通り実施した。 ・24年度は、9割以上の取組が目標達成または予定通り実施となった。 ・24年度に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られた。 	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度の組織目標設定については、予定通り、見直し後の制度にて実施できた。 ・中間進捗状況調査を実施するなど、組織目標の達成に向けた、適切な進捗管理を実施した。 	<p>A</p> <p>成果指標である組織目標の達成度については、前年度に引き続き9割以上を達成した。</p> <p>また、一部見直し後の制度で、円滑な組織目標管理を実施した。</p> <p>今後は、制度運用において課題等が明らかになった場合には、適切に対応する必要がある。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		24年度から実施した見直し後の制度の検証を進め、課題等が明らかになった場合には、適切に対応する必要がある。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>9割以上の組織目標が達成された。</p> <p>制度の一部見直しを実施した。</p>	<p>9割以上の組織目標が達成された。</p> <p>一部見直し後の制度において実施した。</p>			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
22	職員の目標管理制度の推進	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	業務遂行目標の明確化により職員の意識の向上を図るとともに、組織目標の達成を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成20年度より実施している職員の目標管理制度を着実に実施する。また、目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block;"> → 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知する。下半期に、実施見込み及び実績について、上司と相談の上申告するよう周知する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	組織目標との関連付けにより、組織の一員として目標達成に向けて取り組むという意識にも繋がる。			
年度 実績	取組 実績	組織目標に沿った目標を上司と面談の上設定し申告するよう周知した。 ・4月末日までに組織目標に沿った個人目標の設定を実施 ・5月以降、個人目標の達成に向け取組を実施 ・12月末日までに、12月末日までの実績及び3月末日の実施見込みを、上司と相談の上申告するよう周知 ・3月末日までに、3月末日までの実績を上司と面談の上申告するよう周知			
	(D) 取組による 成果	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	当初予定通り実施した。	A	当初予定通り、職員個人の目標管理を適切に実施した。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		目標管理制度を着実に実施する。また、目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する。			

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
23	行政評価の実施	行政経営課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	施策評価・事務事業評価からなる行政評価を通じた業務改善を進めることで、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	評価指標や目標値などの見直しを行うことにより、評価のレベルアップを図るとともに、行政評価を活用した業務改善をさらに進める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	評価結果を活用した業務改善が進むことで、さらなる効率的かつ効果的な行政運営が図られる。			評価結果が上がった事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組（予算額297千円）

当初 予定	取組 内容	平成23年度の事務事業評価・施策評価を実施し、9月末までに「小平市の行政評価」としてまとめ、公表していく。 また、行政評価の今後の進め方等について、具体的な検討を進めていく。			
	(P) 取組により見込まれる成果	市の施策及び事業の現状や成果が明らかになることで、業務改善等につながり、市政の透明化につながる。 また、より有効な評価の仕組みとしていくことで、「成果」を意識した改善の取組みが進む。			
年度 実績	取組 実績	平成23年度の予算事務事業を対象に、施策評価及び事務事業評価を実施し、9月に冊子「小平市の行政評価」としてまとめ公表した。 総評価本数641本のうち、前年度から有効性の評価が上がった事業数は155本、効率性の評価が上がった事業数は187本。 また、現行の行政評価における指標設定等の課題整理を進めた。			
	(D) 取組による成果	市の施策及び事業の現状や成果が明らかになることで、業務改善等につながり、市政の透明化につながった。 また、今後の行政評価の見直しに向けての考え方を整理することができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定通り評価の実施、公表を行った。 また、より成果を意識した評価に向けての検討を進めた。	A	23年度の行政評価を実施、結果を公表した。 今後、評価結果を事務事業の改善や予算編成に活かした成果を、示していく必要がある。 また、新たな行政評価のあり方の検討を進めていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		新たな行政評価のあり方について、現在策定が進められている「中期的な施策の取組方針」の評価を含め、検討を進めていく。			

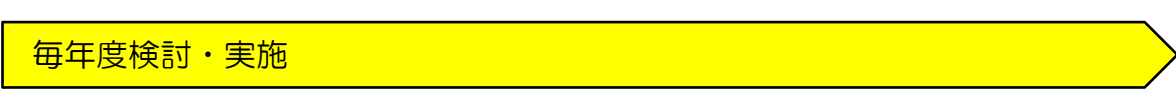
平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総評価本数642本のうち、有効性の評価が上がった事業数 145本 効率性の評価が上がった事業数 190本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 155本 効率性の評価が上がった事業数 187本			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
24	市民へのアンケート調査の実施	秘書広報課・政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等を把握することにより、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成22年度に市全域を対象に実施した市政への評価・要望、生活意識等に関する調査である「小平市政に関する世論調査」を踏まえ、今後の調査の実施に向け検討を行う。行政計画の策定時において、市民の意識やニーズを把握するための調査を必要に応じて随時実施する。			「小平市政に関する世論調査」は平成25年度実施	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政計画策定及び事業実施の参考資料の収集及び効果の検証が図られる。			施策への反映状況	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組（予算額2,000千円）

当初 予定	取組 内容	実施時期、項目等について、政策課を中心に検討を進め、平成24年度中に予定通り実施する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	長期総合計画の今後の進め方を検討する上で、世論調査の結果を基礎資料として、活用できる。		
年度 実績	取組 実績	行政全般にわたる施策遂行上の参考資料の作成と各課の課題調査のため、質問項目を策定し、市内全域の18歳以上の日本国籍男女2,000人を住民基本台帳から無作為抽出して7月26日に調査票を郵送し、9月上旬までに回収した調査回答を集計・分析し報告書を作成した。 設問数50問 回収調査票数1,009件（50.5%）		
	(D) 取組による 成果	各課の施策の確認、計画書、ニーズ調査の基礎資料を提供する他、中期的な施策の取組方針・実行プログラムの到達目標の参考資料として15件活用された。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	中期的な施策の取組方針のテーマに掲げる4年後の到達目標に使われ、検証資料としても利用されることになった。	A	年度当初の予定通り、世論調査を実施し、市民の意識やニーズの把握に努め、検証のための重要なデータとして中期的な施策の取組方針の到達目標に活用されるなどした。 今後は、他課の施策への反映状況も経年的に調査し、各項目の活用状況を把握することで、次回以降の世論調査につなげていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		次回調査に向け、今回実施された調査と目的を参考に、実施時期、調査項目、標本数、実施方法等を検討する。 施策への反映状況についての調査を継続的に実施する。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成22年度の実施を踏まえ、24年度実施分の項目調査等の確認を行った。	第18回小平市政に関する世論調査実施 回収調査票件数 1,009件 中期的な施策の取組方針・実行プログラムの到達目標参考資料 15件			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
25	監査事務の充実	監査事務局

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適正な監査の実施及び監査事務の効率化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 全庁型財務会計システム（以下「システム」という）の導入により大幅に変更された契約、会計事務に的確に対応し、引き続き適正な監査を実施する。 2 さらにシステムから得られる情報を活用した監査を検討し、実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	システム情報を活用することにより、各課の監査書類の作成に要する事務負担を軽減できる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（適正な監査の実施） 継続実施				
（財務会計システムから得られる情報を活用した監査の検討・実施） 検討					実施

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、定期監査の調書を変更し、決算等審査の実施方法を変更する。 下半期に、財政援助団体等監査の調書を変更する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	適正な監査の実施及び監査事務の効率化が図れる。	
年度 実績	取組 実績	平成24年度第1回定期監査（4月から6月）より、調書等を変更し実施した。 平成23年度決算等審査（6月から9月）において、システム情報を活用した方式に改め、調書等を変更し実施した。 平成24年度財政援助団体等監査（11月から翌2月）より、監査対象に指定管理者を追加したことに伴い、調書等を変更し実施した。	
	(D) 取組による 成果	定期監査及び財政援助団体等監査において、調書等の見直しにより、監査事務の適正化・効率化が図られ、また定期監査においては、システム情報の活用により各課の事務負担を軽減した。決算等審査においても同様に、実施方法・調書等の見直しにより、監査事務の適正化・効率化及び各課の事務負担の軽減化が図られた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	当初予定通りの取組実績及び成果を上げることができた。また、決算等審査意見書、財政援助団体等監査結果報告の形式等についても見直しを行い、より適正な監査の実施に寄与する取組ができた。	A 年度当初予定通りに、調書を変更して各種監査を適切に実施した。 また、財務会計システムの情報を活用した方式も円滑に実施した。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		当初の年度計画通り進捗しており、平成24年度までに検討・実施した事項について、平成25年度以降も検証の上、継続実施していく。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
例月現金出納検査の結果報告書の一部改正	定期監査及び財政援助団体等監査の調書の変更			
平成24年度実施の決算等審査の実施方法の検討	平成24年度実施の決算等審査の実施方法の変更			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
26	事業仕分けの実施	行政経営課・政策課・財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	個々の事業の必要性の有無や運営主体のあり方について整理し、事業の見直しの推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成21・22年度に引き続き、事業開始から10年以上経過している約50事業について事業仕分けを行う。			平成23年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事業の存廃を含めた見直しが進むとともに、事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる。			事業仕分けを実施した事業について、見直しが行われた事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	事業仕分け対象事業所管課の対応が、次年度以降の見直し・予算反映となった事業の進行管理を行う。また、計画年度3年間の結果も踏まえた事業仕分けの総括・検証と今後の方向性の検討を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	仕分け結果を受け、事務改善や経費の見直しを進める。			
年度 実績	取組 実績	事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施した。また、事業仕分けによる財政的な成果を中心に、事業仕分けの総括・検証を実施した。			
	(D) 取組による 成果	調査結果を踏まえ、事務改善や経費の見直しを実施した。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定どおり、事業仕分け対象事業（全事業）の進捗状況について、事業所管課に調査を実施した。また、事業仕分けの総括・検証作業を実施した。	A	年度当初予定通り、事業仕分け対象事業の進捗状況調査を実施し、約2億円強の削減効果を得た。今後も、事業仕分け対象事業の進捗状況調査を実施するとともに、本年度実施した事業仕分けの総括・検証に基づき、今後の事業仕分けの実施について検討していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		事業仕分けの結果を受けた市の対応について、着実な履行に向け適切な進捗管理を実施する。			


平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<23事業仕分けを受けた見直し事業数> 10事業／46事業 <21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △13,868千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △211,599千円			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
27	スクラップアンドビルドの徹底	財政課・政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	行政評価や事業仕分けの結果を活用し、予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	新規事業を行う際に予算増を伴わない。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、平成23年度の事業内容・結果及び、平成24年度の事業内容の傾向を把握し、今後の予算見直しについての検討を進める。 上半期に、検討結果を踏まえた見直しを進め、予算編成時に反映させる。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	平成25年度予算に、検討結果を踏まえたスクラップアンドビルドの徹底が図れる。		
年度 実績	取組 実績	政策課が実施する平成25年度以降の実行プログラムヒアリングに参加し、各課の事業展開の基本的考え方及び必要予算額を確認した。その後、市の財政状況についての資料を各課に配布し、真に必要な額を予算見積もり計上するよう依頼した。		
	(D) 取組による 成果	平成25年度予算査定を行う前に事業内容や歳入歳出見込み額等についてヒアリングを行ったことで、各課の重点施策を把握することができた。一方、平成25年度予算査定の中では前年度予算編成時の課題と厳しい財政状況を踏まえ、必要経費を精査し一部の事業について見直しを行った。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	平成25年度以降の事業実施の大きな方向性について確認することができた。事業の縮小・廃止を予算編成の中で行うことは困難であったが、一部の事業で事業費を縮小することができた。	A	政策課による実行プログラムヒアリングに参加し、必要予算額など各課の今後の事業展開等を把握するとともに、平成25年度予算編成においても、スクラップアンドビルドを徹底し、一部事業で事業費を縮小した。 既に様々な形での事業の縮小・廃止を進めてきているが、次年度以降も、予算編成時に本取組の徹底を図っていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		新たに発生する行政需要に配分する予算額に対し、スクラップ額が小さいので、既存事業の有効性を精査し、相対的に市民ニーズが乏しくなった事業の見直しを全庁的に行う必要がある。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算において、対23年度予算に対し、578万円のスクラップが図れた。	平成25年度予算において、対24年度予算に対し、1,482万円のスクラップが図れた。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
28	中期的な財政見通しの策定	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 翌年度以降3年間の財政の見通しについて、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。			平成23～27年度	
			2 推計にあたって財務書類の活用や、さまざまなケースの想定を検討する。		
			平成23～25年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> 財政見通し毎年度実施 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 推計方法等の検討 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	1 平成25年度から平成27年度までの財政推計を作成・公表する。 2 推計にあたり、必要に応じて財務書類の活用や、さまざまなケースの想定を検討する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。		
年度 実績	取組 実績	平成25年度予算算定時に、25年度分推計（財政計画）を作成した。 推計期間を検討し、補正予算後に平成25年度から平成28年度までの財政推計を作成する。		
	(D) 取組による 成果	財政推計を行うことで翌年度の財政規模や、将来にわたる基金や市債の状況などを見ることができる。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	平成25年度の財政推計（財政計画）を作成し、将来の基金や市債の状況を踏まえた予算編成を行うことができた。	A	当初予算編成において、平成25年度の財政推計を作成した。 今後、補正予算編成後に平成25から28年度の4年間の推計を実施するが、来年度以降の推計期間についてさらなる検討を進める必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		平成25年度は骨格予算につき、補正予算後に推計を作成する。 実行プログラムに合わせ、推計期間を翌年度以降4年分を作成する。 推計の精度を高めるため、推計方法を検討する。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度～平成27年度の財政推計の作成。 推計方法の検討。	平成25年度の推計（財政計画）の作成。 推計方法の検討。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
29	財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	財務諸表から市の財政状況を分析し、財政運営に活かすとともに分かりやすく市民に公表することにより説明責任を果たす。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	現在作成している財務諸表に分析を加え、財政運営に活用するとともに、市民により分かりやすくするための工夫を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストック情報及びコスト情報の把握 ・ 財務諸表の公表による説明責任の向上 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度検討・実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、財務書類の内容についての検討を進める。また、平成23年度決算数値について、関係各課に必要な調査を行う。また、平成23年12月から開催された東京都会計制度改革研究会への参加を通じて、東京都及び先行自治体の取り組みについて、情報収集に努める。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	調査を通じ、ストック情報等に対する関係各課の意識が深まることが期待できる。また、先行自治体の事例を学び、当市における有効な活用方法等について検討することができる。		
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度決算数値について、関係各課に調査を実施した。 ・東京都会計制度改革研究会への参加を通じて、東京都及び先行自治体の取り組みについて、情報収集を行った。 ・指数分析の他市比較を行った。 		
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都会計制度改革研究会への参加を通じて、固定資産台帳整備について情報収集ができた。 ・また近隣他市との比較による、当市の特徴や課題を見出すことが期待できた。 		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	固定資産台帳整備について情報収集を行った。財務書類の内容について、昨年度と同じように経年比較、他市比較を行なった。また、今後とも、主管課のストック情報等に対する意識を継続できるように努めていく。	A	固定資産台帳について情報収集するとともに、財務書類の内容について、経年比較及び他市比較を実施した。今後は、財務書類の内容比較を通じて抽出した課題に対する適切な対応を検討するとともに、固定資産台帳整備の具体化に向けた検討を進める必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		他市との比較を行うことにより、当市の財政状況の把握及び課題の発見に努めていく。また固定資産台帳整備に向けて、先行自治体の事例を学び、情報収集に努める。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年3月公表	平成25年3月公表			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
30	財政指標の改善	財政課・下水道課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	中期的な観点から、財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率を改善するとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債の発行を抑制する。 2 行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 3 新たな市債の発行を極力抑制することで、一般会計及び下水道事業特別会計の債務総額を抑制する。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財政構造の弾力性の確保が図られる。 【平成23年度予算における財政指標】 <ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 97.3% 2 基金残高 <ul style="list-style-type: none"> 財政調整 23億円 公共施設 14億円 3 債務総額 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計 322億円 下水道 134億円 			<ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 (目標) 95%以下 2 基金残高 (目標) 27年度末残高 財政調整 30億円 公共施設 20億円 3 債務総額 (目標) 27年度末残高 一般会計 300億円 下水道 90億円 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度実施				

平成24年度の取組

当初予定	取組内容	上半期に、平成25年度予算編成方針の中でシーリングを定めることなどを検討する。 下半期に、検討結果を踏まえた平成25年度予算編成方針を作成し、経常経費の削減を図る。また、将来的に公債費を抑えるため、新たな市債発行を公債費元金以内に抑える。	
	(P) 取組により見込まれる成果	経常収支比率の改善、平成25年度末の債務総額315億円以内を目指す。	
年度実績	取組実績	平成25年度予算編成方針に先駆けて「平成25年度予算の見積りにかかる委託料の見直しについて」を通知し、経常的経費である委託料の削減に取り組んだ。また、委託料以外の経常的経費に対して前年度比1%減とするシーリングを定めた。 公債費の抑制のため、市債発行を元金償還額以内とする財政規律を維持した。	
	(D) 取組による成果	経常的経費の削減により財源の確保を図った。経常収支比率については、物件費等での改善はあるものの、扶助費の増による悪化が見込まれる。 市債現在高見込額は平成24年度末で320億円、平成25年度末で312億円であり、財政規律の維持により着実に減少している。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	平成24年度末決算において、経常収支比率、債務残高などの目標を達成できる見込みとなった。 平成25年度予算においては、予算編成方針以前にシーリング内容を通知したことにより、各課の仕様見直し等の時間を確保することができ、実効性を高めることができた。 平成25年度末の債務残高は、骨格予算ではあるものの、目標である債務総額315億円を下回った。	A 予算編成方針に先駆けたシーリング内容の通知が経常経費の削減につながるなどした結果、経常収支比率について目標を達成する見込みである。 また、新規の借入を元金償還額以内とする財政規律を堅持することで、骨格予算編成時点の債務残高も目標を下回った。 今後も厳しい財政状況が続くことが想定されるが、基金残高を含めて、平成27年度末の目標達成に向けて、より一層の取組を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		新たな市債の借入を元金償還額以内とする財政規律を引き続き維持する。 基金の取り崩しが進み、残高が減少傾向にあるため、財源に余裕が生じたときは残高確保に努める。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率 92.7%	※決算見込み 経常収支比率 93.9%			
基金残高 財政調整 24億円 公共施設 15億円	基金残高 財政調整 24億円 公共施設 12億円			
債務総額 一般会計 330億円 下水道 133億円	債務総額 一般会計 320億円 下水道 119億円			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
31	市内産業の育成	産業振興課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市内産業の育成を図り、地域の特徴を捉えた起業ニーズに応えるとともに、長期的には税収入の増加につなげていく。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 JAや商工会、大学など多様な機関との連携による産業育成策の検討（例：地産地消の推進・小平グリーンロードを軸とした観光事業・コミュニティビジネスなど）			平成23～25年度	
	2 多様な創業支援や産業育成支援の実施			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の多様化による地域経済の活性化 ・新たな雇用の創出 			多様な機関との連携による取組数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: 0 auto;"> 連携による産業育成策の検討 </div>				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 90%; margin: 0 auto;"> 創業支援・産業育成支援の実施 </div>				

平成24年度の取組（予算額14,806千円）

当初 予定	取組 内容	1 連携による産業育成策の検討…上半期、観光まちづくり振興プランの検討、下半期に策定 2 創業支援・産業育成支援の実施…上半期にブルーベリー栽培発祥の地こだいらスイーツコンテストの実施、通年で小平商工会事業への支援、小平ブルーベリー協議会・小平グリーンロード推進協議会等各経済団体への支援	
(P)	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光まちづくりに向けた推進体制づくり ・イベント実施やキャラクター活用等による、地域資源の周知度アップ ・特産品を使用した新商品の開発、商工会事業としてのこだいらブランド認定商品の増 ・小口事業資金融資事業の創業資金融資の増 	
年度 実績	取組 実績	観光まちづくり振興プラン検討委員会を6回開催。 こだいらスイーツコンテスト、小平グルめぐりスタンプラリー実施。 灯りまつり、ブルーベリーまつり、小平ご当地グルメコンテスト実施。 創業支援の情報交換を行うため、創業支援連絡会を2回開催。	
(D)	取組による 成果	観光まちづくり振興プランの素案検討。 こだいらスイーツコンテストの応募総数87作品 小平グルめぐりスタンプラリー実施による来店者数 4,000人 集客数 灯りまつり 38,400人、ブルーベリーまつり 3,000人、小平ご当地グルメコンテスト 6,000人。 各創業支援団体の取り組みについて情報交換を行った。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	平成24年度は、「こだいらスイーツコンテスト」、「小平ご当地グルメコンテスト」、「エダマメウィーク」、「小平グルめぐりスタンプラリー」など食に関連した新規イベント事業を積極的に実施した。現段階では、事業ごとのそれぞれの取り組みであるが、将来的には、市から独立した組織のもとで、市内産業の育成につながるようなものに発展させる。	A
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		多摩地域全体で、大型店の出店やネットビジネスの普及などで、事業所が減少傾向にあるが、小平では小規模事業所が地域の特色ある取り組みを実施することで、大型店などと共存を図る。従来の商店街や商工会への支援とともに、意欲ある事業者が連携する取り組みにも支援を広げていく。また、観光の視点で、各産業と連携し、人が動くことによって街の活性化を図る。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多様な機関との連携による取組数 5取組	多様な機関との連携による特色あるイベントの取組数 8取組 （うち新規3取組）			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
32	市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市税・国民健康保険税の収納率を向上させ、納税等の公平性を確保するとともに、収入を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	毎年度、「小平市税収納基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」を策定し、対策の実施を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市税収入の確保			市税等収納率 (目標) 毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組（予算額17,286千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」の策定（5月） ・基本方針に基づく取組の実施（通年） 具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」、「執行停止・欠損処分」の4項目について、それぞれ期間を定め集中的に取り組む。 												
	取組により 見込まれる 成果	<p>景気や雇用情勢の悪化に伴い現年滞納事案数が増加し、徴収も困難化するケースが増えることが予想されるなかで、市税収入を確保するために、上記の取り組みを実施することにより、効果的な滞納整理を行うことできる。</p> <p>なお、収納率については、以下の目標を設定する。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現年課税分</th> <th>滞納繰越分</th> <th>全 体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市 税</td> <td>98.6%</td> <td>23.2%</td> <td>95.4%</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td>90.3%</td> <td>19.0%</td> <td>73.2%</td> </tr> </tbody> </table>			現年課税分	滞納繰越分	全 体	市 税	98.6%	23.2%	95.4%	国民健康保険税	90.3%	19.0%
	現年課税分	滞納繰越分	全 体											
市 税	98.6%	23.2%	95.4%											
国民健康保険税	90.3%	19.0%	73.2%											
年度 実績 (D)	取組 実績	<p>5月に策定した「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」に基づいた各種取組みについては、概ね予定どおり進行している。具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」について、それぞれ期間を定め集中的に取り組んだ。なお、平成25年2月末日現在、差押件数は、1,206件で、前年同期が1,152件であることから54件増加した。</p>												
	取組による 成果	<p>平成25年2月末日現在、市税の収納率（現年＋滞繰）については、82.2%で、前年同期が81.9%であることから0.3ポイントアップした。</p> <p>また、国民健康保険税の収納率（現年＋滞繰）については、65.7%で、前年同期が64.8%であることから0.9ポイントアップした。</p>												
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）											
	A	<p>「小平市税等の収納に関する基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」に基づいた各種取組みについては、順調に進んでいるとともに、平成25年2月末日現在、収納率、差押件数とも前年同期を上回る状況にある。</p>	A	<p>年度当初に掲げた取組を着実に進めたことで、目標を上回る収納率を達成する見込みである。</p> <p>次年度以降も、目標を上回る収納率を達成できるよう、景気や雇用情勢の状況に対応した取組が求められる。</p> <p>また、収納支援システムの導入に伴う事務改善により、効率的、効果的な滞納整理の実現を目指していく必要がある。</p>										
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)		<p>景気や雇用情勢等の先行きが不透明な状況下において、滞納事案数が増加し、徴収も困難化するケースが増えることが予想されるなかで、市税収入を確保するために、滞納整理事務の強化を図る。具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」、「執行停止・欠損処分」について、それぞれ期間を定め集中的に取り組む。平成24年11月より収納支援システムが導入されたことに伴い、従来、紙ベースで行っていた業務からの転換を図るとともに、課内の人員配置等も含め、見直しを行う。見直しを進めるなかで、効率的かつ効果的な滞納整理を模索し、市税の収納率向上を目指していく。</p>												

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収納率（確定値） 市税95.8% （前年比+0.4）	収納率（2月末時点） 市税82.2% （前年同期比+0.3）			
国保税73.3% （前年比+1.1）	国保税65.7% （前年同期比+0.9）			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
33	介護保険料の収納率向上対策の実施	介護福祉課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	介護保険料の普通徴収の現年度分・滞納繰越分の収納率を向上させ、保険料負担の公平性を確保するとともに、収入の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 滞納者に対し訪問催告・電話催告を行う。 2 電話等により口座振り替えの勧奨を行い、口座振り替えの利用率向上を図る。 3 年3回、催告書の発送を行う。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率が向上する。 ・ 被保険者間の負担の公平性が保てる。 ・ 保険料が確実に収納されることにより制度の根幹が安定する。 			介護保険料収納率 （目標）平成24年度 現年 98.6% 滞納繰越 20%	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	上半期前半に年度の計画及び小規模な訪問電話催告を行い、当初の保険料賦課が終わった8月に催告書の発送と同時に大規模な滞納整理を実施する。下半期においては毎月の滞納整理及び12、2月に催告書の発送と同時に大規模な滞納整理を実施する。また、平成24年度は事業計画の改定により保険料が大幅に値上げされるが、保険料上昇による収納率低下を防ぐため、ホームページ等で納付の啓発を充実させる。	
	取組により 見込まれる 成果	滞納整理を実施することにより、被保険者間の公平性が保たれ、収納率の向上が見込める。なお、収納率については現年98.6% 滞納繰越20%を目指す。	
年度 実績 (D)	取組 実績	4月に年度の滞納整理の計画を検討し、4～6月に小規模な訪問及び電話催告を行った。当初の保険料賦課が終わった8月に、催告書の発送と併せて大規模な滞納整理を実施した。また、介護保険料についてのよくある質問をホームページに掲載することにより、納付の啓発を行った。なお、24年度よりコンビニ収納を開始し、より納付しやすい環境を整えた。	
	取組による 成果	保険料が上昇した現年の収納率は、滞納整理の実施とコンビニ収納を開始したことにより、現在において前年度を上回る数字を確保している。なお、滞納繰越の収納率においては計画通り滞納整理を実施したにも関わらず目標値を下回る結果となった。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	B	当初計画した滞納整理の計画は順調に消化し、昨年度並みの収納率を確保しているが、数値目標の達成は厳しい状況である。	B 年度当初の計画通り滞納整理は進め、現年分の収納率は目標を達成する見込みとなったものの、滞納繰越分の収納率は、目標未達成となった。今後は、現年分の収納率を維持した上で、滞納繰越分の収納率の向上に向けた取組を強化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		3年に一度の事業計画の改定により、平成24年度から保険料が大幅に上昇しているため、収納率の低下が予想される。今後の取り込みについては、滞納整理により収納率に一定の効果が現れているため、引き続き今年度の取り込みを継続する。また、現在8月、12月、2月に催告書を発送しているが、来年度からは10月も発送し、滞納者対策を進めていく。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年分保険料収納率 98.5%(4月末時点)	現年分保険料収納率 98.54%(3月末時点)			
滞納繰越分保険料 収納率 18.0%	滞納繰越分保険料 収納率 16.78%			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
34	受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	財政課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	受益者負担の原則を明確にすることにより、適正な負担を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 使用料減免基準の見直しの考え方策定			平成23年度	
	2 減額団体の基準の見直し			平成24年度	
	3 新基準に基づく使用料の徴収			平成25年度～	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益と負担の考え方を明らかにすることができる。 ・ 使用料を施設維持管理に充てることことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<pre> graph LR A[考え方策定] --> B[基準の見直し検討] B --> C[新基準に基づく実施] style C fill:#ffff00 </pre>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	使用料減免基準の見直しの考え方の検討及び策定	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	受益と負担の考え方を明らかにすることができる	
年度 実績	取組 実績	公共施設所管課に対して、公共施設使用料に関する考え方を提示するなど、使用料減免基準の見直しの考え方について検討を進めた。	
	(D) 取組による 成果	見直しの考え方を検討することにより、減免団体の基準づくりにつなげることができる。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	B	引き続き、減免基準の設定の検討を進めていく。見直しにあたっては、H22.12.7に採択された請願内容を踏まえ、慎重に検討していきたいと考えている。	B 公共施設所管課に対して案を提示し、意見交換を実施するなどの取組を進めたものの、減免基準の見直しの考え方の策定には至らなかった。 今後は、本年度収集した各課の意見などを参考に、減免基準の設定、減額団体の基準の見直し等の諸課題について、検討を加速する必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		減免基準の設定などの課題が解決できていないことから、まとめには至っていない。 減免基準については、財政課から施設所管課へ案を提示し、窓口事務や利用者にとって理解しやすい基準を、関係各課を交え引き続き検討をしていく。	


平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめには至っていない。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
35	広告収入の確保	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市の新たな自主財源を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 従来のホームページや印刷物への広告掲載を更に進める。			平成23～27年度	
	2 広告収入が見込まれる新たな広告媒体についての検討を進める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	広告収入による自主財源の確保			広告収入 (目標) 500万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	郵送物・案内チラシ等の紙媒体、庁舎等公有財産及び小平市HP等の広告が掲載可能な媒体を幅広く精査・検討する。 また、広告を募集する手法についても併せて検討する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市のあらゆる資産を広告媒体として有効活用し、広告料収入を得る。	
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・他市の広告収入がある刊行物や封筒を取り寄せ検討を行った。 ・各課の刊行物や封筒について調査を行い、扱っている刊行物や封筒について把握した。 ・広告付き市内案内掲示板の設置した。 ・小平市公共交通マップに記載する広告の募集を行った。 	
	(D) 取組による 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・他市や各課の調査を経て情報収集ができた。 ・広告付き市内案内掲示板：広告収入33万円を確保（平成24年度） 40万円を確保見込み（平成25年度） ・小平市公共交通マップへの広告掲載の公募における掲載申し込みに対して、1枠当たり3万円、11枠の広告枠について申し込みがあった。よって、平成25年度において、33万円の広告収入が見込まれる。 	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	他市の情報収集を終え、各課に郵送物・刊行物について調査を行なった。また案内掲示板や公共交通マップにおいて新たな広告収入の確保につながった。今後は他市の状況、調査回答を参考に広告収入確保に努めていく。	A 案内掲示板などにおける新規収入を含め、目標を超える広告収入を確保した。また、各課郵送物・刊行物を調査するなど、更なる広告収入確保の可能性を探った。今後は、調査結果を参考に、更なる広告収入確保に努める必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		他市の調査、各課の調査を踏まえて、さらなる広告記載の可能性を検討する必要がある。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
広告料収入 542万円/年	広告料収入 613万円/年			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
36	財産の有効活用の促進	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地方分権一括法による一括譲与を受けた法定外公共物も含め、利活用の見込めない公有財産については、積極的に売払い及び貸付を行っていく。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財源の確保が見込まれる。			財源確保額 (目標) 1千万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 2px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	公有財産の一元的な管理を実施するとともに、売却を促進する。そのため、売却3件を目標とする。 上半期は、4月に案件の選定を行い、5月以降に相手先への訪問・交渉を進める。下半期は、継続して訪問・交渉をし、随時契約を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	自治体としての自主財源の確保が見込まれる。 売却により、固定資産税の増収に繋がる。 目標は、財源確保額1千万円/年とする。			
年度 実績	取組 実績	7人に対し、計8筆を26,824,227円で売却し目標達成した。現在は売却案件1人と交渉中であるが不調である。			
	(D) 取組による 成果	訪問・交渉を進めることにより、年間目標を達成し、さらなる売却促進に繋げることができた。市予算の財源確保と固定資産税の増収に寄与する。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	売却等については、手続きに時間を要するが、スピード感を持って対応し、相手先の購入希望のタイミングを逃さず売却を実施し、目標を達成できた。	A	目標額1千万円を上回る貸付及び売払い収入を達成した。 今後は更なる売払い収入の確保に向けた業務遂行体制などの方策を検討していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		用地取得など通常業務の増加や売払い対象の隣接地権者が多数いる場合などの調整が課題となっている。業務の優先順位を踏まえつつ、関連部署との連携を密にしていくことで計画的な売却を進めていく。			

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸付収入 12,015,996円	貸付収入 11,566,188円			
売払収入 49,306,629円	売払収入 26,824,227円			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
37	財産の有効活用の促進	みちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 これまでに表示保存登記を行ってきた売却予定路線の道路廃止を行い普通財産化する。 2 売却範囲が決定した路線について、分筆登記のための測量を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 (目標) 1～2件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組（予算額5,435千円）

当初 予定	取組 内容	上半期に、売却予定路線の廃止議案を議会に上程し議決後、廃止の告示を行う。 下半期に、不要物件管理期間を経過後、用途廃止決定を行い契約管財課へ普通財産として引継を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	公有財産の有効活用が図れる。なお、普通財産引継件数は、1～2件を目指す。			
年度 実績	取組 実績	市道第534号線において、分筆登記のための測量を実施した。 売却予定路線である市道第588号線の認定廃止の議決を行った。			
	(D) 取組による 成果	自主財源の確保が見込まれ、もって行政財産管理の合理化が図られた。			
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	(C) A	2件の普通財産引継目標に向けて予定どおりに進めた。	A	年度当初の予定通りに事務を進め、成果指標に設定した目標を達成した。 今後は、普通財産の売払い収入がより増加するよう、関係課間の連携を密にしていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<ul style="list-style-type: none"> ・売却予定路線や買取要望のある路線について、普通財産化の手続きを進めていく。 ・売却範囲の決定した普通財産化した里道については、測量や再分筆を実施する。 			


平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通財産引継件数 3件	普通財産引継件数 2件			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
38	財産の有効活用の促進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	用水路活用計画における活用区分で売払いとなっている箇所 の、表示登記及び用途廃止を行い普通財産化する。			平成23～27年度	
見込まれる 効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 (目標) 1～2件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	4月～9月 表題登記、測量候補地の選定・調査 9月～3月 売払い事前説明、用地測量、表示登記、所管換え 4月～3月 既表示登記箇所に対する隣接地権者との売払い協議 用途廃止	
(P)	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産管理の合理化 ・自主財源確保の促進 	
年度 実績	取組 実績	用地測量及び売り払い事前説明を実施した。	
(D)	取組による 成果	行政財産管理の合理化及び自主財源確保促進への事前準備となった。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	B	普通財産引継対象箇所の隣接地権者との調整が難航し、予定より事務が遅れ、引継に至らなかった。	B 年度当初予定の通りに事務が進まず、成果指標に設定した目標を達成することができなかった。 今後は、目標を達成できるよう、買取要望が寄せられている売却可能性の高い地区から交渉を進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		利活用の見込みない廃滅用水路の売却は、隣接土地所有者の買取意思の有無によって決まるため、不確定要素が多い。また、維持管理上、変則な残地にはできないため、交渉が必要となることから時間を要する。引き続き、隣接地権者の買取要望が寄せられており、売却の可能性が高い地区から表示登記を行い交渉を進めていく。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通財産引継数 3件	<ul style="list-style-type: none"> ・用地測量 1件 ・普通財産引継数 0件 			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
40	補助金の見直し	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会情勢の変化、行政需要の多様化に伴い存在意義の薄れた補助金を見直すことにより、歳出の抑制と財源の有効活用を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	「今後の補助金制度の考え方」に基づき、各補助金の必要性について精査し、全般的に見直す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	補助金の使途の適正化及び財源の確保				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 2px solid black; background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、今年度検討する補助金について現状の確認をし、検討を進める。 下半期、新年度予算編成時に、検討結果を踏まえて査定する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	歳出の抑制と財源の有効活用が図れる。		
年度 実績	取組 実績	平成21年度に外部委員から見直しの必要ありと判断された各補助金を中心 に、平成25年度予算編成において各種補助金の査定を行った。		
	(D) 取組による 成果	前年度当初予算比で、5件、614万8千円を削減した。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	予算査定を通じて、補助金額の適正化 を図ることができた。	A	年度当初の予定通りに、予算編成を通じ て、補助金の適正化を図った。 今後は、平成21年12月に小平市補助金 等見直し検討委員会から見直しの必要あ りとされ、現時点までに未対応となっ ている8件の補助金についても、見直しを 進める必要がある。
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)		検討委員会で見直しの必要ありとされた28件のうち、現在までに20件の対応 を図った。なお、残りの8件となる未対応の補助金の中には、実績報告書の見 直し等が必要なものもあり、今後は主管課と調整のうえ、25年度上半期に対 応していく。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算 9件 722万5千円削減	平成25年度予算 5件 614万8千円削減			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
41	予算編成方式の見直し	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	予算編成の透明化を図るとともに、事務事業評価の結果を予算編成に反映できる仕組みづくりを行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 予算編成過程の公表の方法について検討する。 2 行政評価結果の予算編成への反映や、予算削減等に対するインセンティブ（動機付け）を付与する仕組みについて検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成過程の透明化を図ることができる。 ・ 費用対効果の視点から事業査定を行うことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度検討・実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期は、公表の方法や、行政評価の結果を予算編成へ反映させる仕組みについて検討する。下半期は行政評価の結果を踏まえて予算編成をし、予算要求時、財務部査定時、最終予算案の3回程度ホームページ等で状況を公表し、広く意見を求める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	施策レベルでの評価及び事務事業単位での有効性及び効果性の評価判定を踏まえ予算編成をすることで、より効果的な財政運営を図ることができる。予算編成過程を公表することで、市の財政について市民に興味をもってもらうことが期待できる。			
年度 実績	取組 実績	予算編成過程の公表の方法や、行政評価の結果を予算編成へ反映させる仕組みについて検討した。インセンティブを付与する仕組みについても課内で検討を行った。			
	(D) 取組による 成果	昨年度からHPでの公表に加えて、HPに公表されていることを市報にも掲載することとしたが、今年度についても継続して行っていくこととした。行政評価では、有効性及び効率性がいずれもA、もしくはCの事業について、新年度予算でそれぞれ上乗せまたは削減するなど、予算の有効活用を図れるよう検討した。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	行政評価の結果で、評価の低いものだけでなく高い評価が続いているものに対して、インセンティブを付与する仕組みを検討した。	A	行政評価の結果を予算編成に活用する検討を進めた。また、予算編成過程の公表も予定通り進めた。今後も、各課に改善や効率化のインセンティブを与えるような仕組みを構築していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<ol style="list-style-type: none"> 1 予算編成過程の公表の方法の更なる周知の方法の検討 2 行政評価の結果で、評価の低いものだけでなく高い評価が続いているものに対して、インセンティブを付与する仕組みを検討 			

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
・平成23年12月～平成24年1月予算編成過程の公表	・平成24年12月～平成25年2月予算編成過程の公表			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
42	小平市土地開発公社の経営改善	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市土地開発公社の経営の効率化と情報提供を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 長期保有土地（5年以上の事業用地）の買戻し促進による解消 2 提供する公社情報の内容等の検討と提供			～平成25年度 検討 随時 実施 24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債務総額の減少に伴う健全な経営の維持 ・ 公社制度の理解の向上 			長期保有土地借入額 （平成22年度末現在） の対前年度減少額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p style="text-align: center;"> 買戻し促進の実施 </p> <p style="text-align: center;">（提供する公社情報の内容等）</p> <p style="text-align: center;"> 検討 実施・検討 </p>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	1. 上半期に当初予算計上が見送られた鈴木町一丁目代替地の買取りについて補正計上の調整を図る。下半期についても継続する。 2. 上半期に公開可能な情報内容の検討を継続する。下半期についても継続する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	公社の債務削減が図られ、健全経営を維持することとなる。	
年度 実績	取組 実績	1. 鈴木町一丁目代替地の買取りについて、補正予算見積り提出時期に併せ財政課と調整を図った。 2. 公開可能な情報内容について、検討を行った。また、予算書、決算書に加え、平成24年度から説明資料等を追加し、市政資料コーナーで公開した。	
	(D) 取組による 成果	1. 平成24年度については関係課との調整の結果、買取りは見送ることとなったが、保育課において保育所用地として活用する検討結果が出されており、平成25年度に残る用地の一括買取りの方向付がされている。 2. 現時点で提供可能な情報については公開されている。また、公開資料について、マスコミ（通信社）の閲覧があり、資料提供を行った。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	1. 調整自体は、補正予算見積り提出に併せて実施した。 2. 検討自体は通年にわたり実施した。	A 成果指標の長期保有土地借入額は減少しなかったものの、次年度以降の減少に向けた調整を実施し、次年度市による買取りが予定されている。 今後は、予定通り、長期保有土地の借入額を減少させていくなど経営改善に向けた取組を強化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		1. 鈴木町一丁目代替地について、25年度本予算計上へ向け、準備を進める。都計道3・4・23号線事業等用地（区域外用地分）の処分について関係課と調整を進める。 2. 個人情報との関係から、新たな提供資料を拡大するのみではなく、説明・表現方法の改善を含め、検討を継続する。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
長期保有土地 借入金削減額 (対前年度末) 1億9,540万円減	長期保有土地 借入金削減額 (対前年度末) 0円			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
43	小平市文化振興財団の経営改善	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	環境変化に対応した効果的かつ効率的な経営の実現を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市における文化振興のけん引役として、指定管理業務を行っている「市民文化会館」や「ふるさと村」といった文化施設を核としたさまざまな文化振興の取組を推進するとともに、引き続き、施設管理経費の更なる効率化などにより、効果的かつ効率的な経営を目指す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	市民サービスの向上及び効果的かつ効率的な経営の実現				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	ルネこだいらについては、市制施行50周年の祝賀事業を軸に自主事業のレベルアップの取組を進めるとともに、利用者の意見を事業に反映する手法を検討するほか、施設の経年劣化の状況把握とその対応について検討する。 小平ふるさと村については、引き続き他団体との連携やメディアを活用した多面的な事業展開を行い、施設としての魅力と集客力を高めていく。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	小平市の文化振興、市民サービスの向上及び文化振興財団の経営改善		
年度 実績	取組 実績	ルネこだいらについては、市制50周年の祝賀事業として、自主事業の中で大規模な公演を実施したほか、新しい客層を対象とした事業を実施した。また、施設面については、計画的な改修の検討を開始するとともに、一部の施設の見直しを実施した。小平ふるさと村については、昨年と同様に他団体との連携やメディアを活用した事業展開を進めた。		
	(D) 取組による 成果	ルネこだいらで新たに実施された自主事業については、販売率が高く、新たな客層の開拓に寄与した。また、ふるさと村の事業展開についても、集客に寄与しており、東日本大震災による入園者数の減少傾向から回復した。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	ルネこだいらでは市制50周年の祝賀事業として大規模な公演が実施されたほか、小平ふるさと村とともに新たな客層を意識した取り組みが継続している。	A	ルネこだいらにおいては、来客数は前年度比減となったものの、市制施行50周年の祝賀事業を軸とした自主事業のレベルアップを図るとともに、新たな客層を開拓する取組を実施した。また、小平ふるさと村においても新たな客層を意識した取組等により、来客数が増となった。今後も来客数の増加を含め、中長期的な経営目標を定めるなど、より一層の経営改善に向けた取組が必要である。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		ルネこだいらについては、開館20周年を踏まえた事業展開等により、引き続き新たな客層の開拓が望まれ、また、施設の経年劣化への、市と一体となった対応が課題となる。小平ふるさと村については、現状の延長線での事業展開を前提としながらも、開園20周年の機運を捉えての、より一層の活性化が求められる。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。	市制施行50周年の祝賀事業を軸とした様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	高齢者福祉課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割などを検証し、社協発展強化計画に基づく更なる経営改善を促すとともに、新たな事業の展開に向けた自主財源の強化を要請する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 社協発展強化計画の中間評価報告を受け、市として、社会福祉協議会の果たす役割や、これまで実施してきた事業効果などを検証し、発展強化計画の更なる推進を要請する。 2 個人会員や事業所会員の増強による会費収入や新たな設置場所の開拓による自動販売機収入などにより、自主財源の強化を促す。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	効率的な経営がなされ、地域福祉の中核的な推進機関としての機能の充実が図られることにより市民へのサービスの向上が見込まれる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	実施内容 1 上半期に、社協発展強化計画評価委員会を設置しこれまでの総括を、下半期には新たな5年間についての地域福祉の方向性を探る。 実施内容 2 上半期、下半期に各5件の募金箱新規設置および、引き続きの会員増強・自動販売機の増設を要請する。
	(P) 取組により見込まれる成果	実施内容 1 計画的に地域福祉を推進することにより、市民への福祉サービスの向上が見込める。 実施内容 2 自主財源の強化により、補助金の拡大に繋がらない経営が期待できる。
年度 実績	取組 実績	実施内容 1 発展強化評価委員会を設置し、第1期計画を評価検証し、第2期社協発展強化計画を作成した。 実施内容 2 商店を中心に募金箱を8件新規設置したが、自販機についての増設実績はない。会員増強については、187件の新規会員を獲得したが351件の退会があり、結果として164件の会員減となった。 ※過去の実績については、(A)欄に記載
	(D) 取組による成果	実施内容 1 第2期計画に地域防災や地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを重点項目として追加し、さらなる地域福祉推進の方向性を示した。 実施内容 2 自主財源の確保に関しては大きな成果が得られなかった。
評価 (C)	第1次評価（所管課）	
	B	自主財源の確保に関しては、結果として成果につながっていない。自主財源の柱となる会員増強に関しては、横断的なプロジェクトチームを設置し強化の検討を進めるなど評価できる。
		第2次評価（行財政改革推進本部）
		B 新規会員を一定数確保したものの、総会員数は減少するとともに、年度当初に掲げた自主財源の確保策については、目標を割り込んだ。 今後は、本年度策定した第2期社協発展強化計画の着実な実施を含め、中長期的な経営目標を定めるなど、より一層の経営改善に向けた取組が必要である。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		引き続き、第2期発展強化計画の推進並びに自主財源の強化等による一層の経営改善を要請する。 【過去の実績】 ・平成19年度に策定された発展強化計画に基づき、人事考課制度導入等による給与の適正化をはじめ、障害者センターへの第三者評価の導入、職員研修制度の導入による専門性の向上など、経営改善が推進された。 ・自主財源の確保については、大きな課題である会員増強策として、社協への理解を促進するために社協だより特集号を全戸配布するなど強化に努めた。

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募金箱設置の増 5店舗→6店舗、 158件の新規会員 を確保した	募金箱設置の増 6店舗→14店舗、 187件の新規会員 を確保した			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
45	小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者福祉課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	シルバー人材センターの自立的な運営体制の確保に向け、自主事業の拡大を促すとともに、市からの補助金などの市の関与について見直しを実施する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 シルバー人材センターの自主事業の定義を明確にし、更なる自主事業の拡大を要請する。 2 市からの補助金全体のあり方を検討し、見直しを実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	自主財源の拡大によりシルバー人材センターの自立性の向上、市の関与の軽減が見込まれる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	自主事業の実績報告を定期的に受け、自主財源の確保を促していく。また、補助金のあり方については、検討を継続していく。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	自主財源が確保されることにより、シルバー人材センターの自立性の向上、市の関与の軽減が見込まれる。		
年度 実績	取組 実績	自主事業実績報告書（第3四半期まで）が提出された。契約金額は、37,550,508円。また、補助金については、会計基準の変更により平成25年度から東京都の補助金が大きく変更されたので、市の補助金についても要綱を改正して対応した。		
	(D) 取組による 成果	自主事業の実績報告は四半期ごとに受けることにより、実状の把握ができることとなった。また、補助金については、東京都の補助金が平成25年度から大きく変更されることとなったので、市の補助金についても要綱を改正した。これにより、補助金の受入れ、充当が整理された。		
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	(C) A	第3四半期までの実績においては、ほぼ年度当初の予定どおりに実施した。	A	年度当初の予定通りに自主事業の実績報告を定期的に受けるとともに、都の改正に伴い、補助金の要綱を実施したが、自主事業の契約金額は、昨年度を割り込んだ。今後は、自主事業の拡大・強化を含め、中長期的な経営目標を定めるなど、より一層の経営改善に向けた取組が必要である。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		自主事業の第4四半期実績報告を受けた後、精査し必要があれば要請等を実施していく。また、補助金については、平成25年度から東京都の補助金が大きく変更されることとなったので、市の補助金についても要綱を改正して対応した。今後も補助金のあり方については、検討を継続していく。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主事業の定義が 確定したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の実績報告により、実状の把握が可能になった。 ・補助金は、東京都の要綱の改正に伴い、市の要綱も改正した。 			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
46	給与等の適正化	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員の給与等の適正化に努める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	給与水準の適正化				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施・検討 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、必要に応じて条例改正等を行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	給与水準の適正化が図られる。		
年度 実績 (D)	取組 実績	<p>○平成24年の人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受け、東京都の給与改定の内容（東京都の改定率は、▲0.32%）に準じて給料表等の改定を行うとともに、実質的に年間の公民給与の均衡を図るための所要の調整を行った。あわせて、管理職である職員の給与制度の改正を行った。</p> <p>○退職手当に係る新たな支給制限及び返納等の制度について、東京都の同制度に準じた内容で新たに制度を設けた。</p> <p>○退職手当の支給水準について、公民較差を是正するため、東京都に準じた内容で退職手当の支給率及び調整額の見直しを行った。</p>		
	取組による 成果	給与等の水準の適正化が図られた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	職員の給与及び退職手当について、東京都に準ずる内容に改正され、その水準の適正化を図ることができた。	A	職員給与及び退職手当について、東京都に準ずる内容への改正を円滑に実施した。今後も引き続き、国・都の動向を注視し、給与等の適正化に努めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		引き続き、給与水準の適正化に努める。 必要に応じて職員団体と給与等の適正化に向けた協議を行う。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①給料表の改定 ②扶養手当の改正 ③住居手当の改正	①給料表の改定 ②住居手当の改正 ③勤務1時間当たりの給与額の算出方法の改正 ④管理職の給与制度の改正 ⑤退職手当の改正			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
47	人事考課制度等の見直し	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	勤務評定を確実に実施し、職員の士気及び能力の向上等を図ることにより、人材育成と市民サービスの向上等を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	勤務評定を確実に実施することにより、一層の人材育成及び活用を図る。また、勤務評定の結果を昇給や勤勉手当への反映を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のモチベーションの向上 ・ 人材育成による組織力の強化 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ▶ 毎年度実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成24年1月から12月までの勤務評定を平成25年1月に実施する。 平成24年7月に新任の管理職を対象に人事考課考課者研修を実施する。 勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映については、引き続き職員団体と協議を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	勤務評定に基づく人材育成による組織力の強化及び職員のモチベーションの向上が図られる。			
年度 実績	取組 実績	平成24年1月から12月までの勤務評定を平成25年1月に実施した。 平成24年7月に、新任の管理職を対象に人事考課考課者研修を、全管理職を対象に人材育成研修を実施した。 また、勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映について、引き続き職員団体と協議を行っている。			
	(D) 取組による 成果	人事考課考課者研修及び人材育成研修を通じて、勤務評定の平準化が図られた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成24年の勤務評定及び勤務評定に係る研修を予定どおり実施した。	A	年度当初の予定通り、勤務評定を実施するとともに、管理職に対する研修を実施した。 今後は、勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映について、職員団体と協議を継続する必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		引き続き、勤務評定等を着実に実施していく。 なお、勤務評定の結果の昇給及び勤勉手当への反映については、職員団体と協議を継続していく。			


平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務評定の実施 ・ 人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務評定の実施 ・ 人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
48	研修・人材育成策の充実	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民満足度の高いサービスを実現するため、研修を通じて職員の能力と意識を向上させるとともに、時代に適合した人材育成策の推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市民協働意識や政策形成能力の向上等の時代に適合した研修内容の充実を図りながら、人材育成基本方針に基づいた研修を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力開発、意識向上を図り、人材育成基本方針に基づいた人材が育成される。 ・ 満足度の高い市民サービスが実現される。 			研修計画に沿った研修の実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組

当初予定	取組内容	新たに到来する地域自治時代に伴い、これからの職員に求められる能力を養うための新研修「明日の自治のための職員スタミナアップコース」及び幅広い接遇知識の習得を目的とした「接遇アドバンス研修」を実施する。 その他、人材育成基本方針に基づき各研修の見直し等を行い、拡充を図る。	
	(P) 取組により見込まれる成果	職員の能力・意識の向上が図られ、人材育成基本方針に基づいた人材が育成されることにより満足度の高い市民サービスを実現することができる。	
年度実績	取組実績	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」の基礎講座「オープニング研修」「明日の自治体職員マインド養成講座」、実践講座「住民向けアンケートの実際」「ワークショップの運営」「徹底解剖！小平市自治基本条例」、テーマ講座「自治体財政のカラクリ講座」を実施した。 各講座にはスタミナアップコース受講生及び聴講生の平均15名程度が参加した。 また、「接遇アドバンス研修」として窓口における自殺予防対応について学ぶ「ゲートキーパー養成講座」を実施した。（受講生17名）	
	(D) 取組による成果	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」の実施を通じて市民協働に対する意識の向上や実践能力の習得が図られた。 また、「接遇アドバンス研修」の実施により幅広い接遇知識の習得を図ることができた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	当初の予定通り人材育成基本方針に基づいた研修を実施している。	A 当初予定通り、新規研修「明日の自治のための職員スタミナアップコース」など研修計画に基づいた研修を円滑に実施した。 今後は、市民ニーズや時宜を捉えた研修を実施し、職員の能力開発、意識向上を図っていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		今後も市民ニーズや時代に合った能力を的確に把握し小平市人材育成基本方針に基づく研修の実施に取り組んでいく。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規研修（5本）を実施。	新規研修「明日の自治のための職員スタミナアップコース」及び「接遇アドバンス研修」を実施。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
49	民間経験者の採用	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	民間企業等の経験者を採用することにより、民間企業等のノウハウや効率的視点等を行政分野で活用する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	職員定数及び職員の退職等の状況を踏まえ、民間経験者の採用を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	民間企業等で培われたノウハウや効率的視点の行政運営への活用				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施・検討 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、職員の定数及び配置計画等に基づき実施を含め検討する。 下半期に、試験を実施する場合には採用試験の広報、試験等を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	民間企業等の経験者の採用			
年度 実績	取組 実績	採用試験実施を決定し、市報9月5号及び市ホームページで募集を行った。			
	(D) 取組による 成果	平成25年4月に2人を採用した。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	当初予定通り実施のため	A	平成25年度に2名を採用した。 今後、20年度から実施している民間経験者の採用の効果などを検証していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		今後も職員の定数及び配置計画等に基づき、実施の検討を行う。			


平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
50	定員の適正管理	行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	新たな行政需要の発生や事務事業の変化への確に対応しながら、業務の見直しや再任用職員の活用を図るなかで計画的な定員管理を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な定員管理を行うことで、必要とされる行政サービスの提供体制を整えるとともに、業務の見直し等を通じて人件費を抑制する。 【平成23年4月1日の定員】912人			職員数 (目標) 平成28年4月1日までに定員で概ね910人体制とする。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	限られた人的資源を有効活用するため、業務の見直しなどによる減員や、新たな行政需要の発生などによる増員について検討を行い、平成25年度に向けた定員管理を行う〔下半期〕。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要人員についての精査などの定員管理を通じ、必要とされる行政サービスの提供体制を整える。 ・また、業務の見直し等を通じ、定員の適正管理を進めることにより、人件費が抑制される。 			
年度 実績	取組 実績	業務の見直しを進めるとともに、行政需要の増加への対応などに適切に対応していく観点から検討し、平成25年度の定員を907人（前年度比△4人）とした。			
	(D) 取組による 成果	必要とされる行政サービスの提供体制の構築や業務の見直しなどを通じた人件費の抑制を図った。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	平成25年度に向け、予定通り検討を進め、計画的な定員管理を実施した。	A	関係課との調整を行い、計画的な定員管理を実施した。 次年度以降も、プランで掲げる目標を踏まえ、計画的な定員管理に努める必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		来年度以降も、引き続き、行政需要の増加に適切に対応しつつ、業務の見直しを着実に進めるなど、適切な定員管理に努める必要がある。			

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24定員（4/1） 911人 （前年度比△1人）	25定員（4/1） 907人 （前年度比△4人）			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
51	庁内分権化の推進	行政経営課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事案決裁規程等の見直しなどにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成22年度にまとめる今後の考え方に基づき、事案決裁規程等の見直しを進める。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	決裁権限の移譲、手続きの簡素化などにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行が可能となる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	事案決裁規程のさらなる活用の検討とともに、意思決定の迅速化、事務事業執行の効率化・簡素化を図るための組織・執行体制の検討を進める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	迅速かつ柔軟で効率的な事業執行に向けた組織・執行体制が図れる。			
年度 実績	取組 実績	部の組織内運営（予算や職員定数の配分など）で、先進的に取り組んでいる自治体の組織・執行体制の状況を確認しながら、今後の組織・執行体制の整備に向けた検討を進めた。			
	(D) 取組による 成果	迅速かつ柔軟で効率的な事業執行に向けて、必要な組織づくりや執行体制についての検討を進めることにより、今後の見直しの方向性を整理することができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	部内における機動性や経営意識の向上に向けて、事案決裁規程のさらなる活用を検討するとともに、組織づくりや執行体制の整備に向けた検討を進めた。	A	年度当初の予定通り、事案決裁規程のさらなる活用を検討するとともに、事務事業執行の効率化・簡素化を図るための組織・執行体制の検討を進めた。 次年度以降は、庁内組織体制の見直しに合わせ、事案決裁規程の見直しを進める必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		庁内組織体制の見直しに合わせ、事案決裁規程の見直しを進めていく。			

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
他自治体の事案決裁規程に関する情報収集と課題整理。	今後の組織・執行体制の整備に向けた検討。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	政策課・行政経営課・たてもの整備課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設に対する市民ニーズの変化等に適切に対応し、全庁的な観点から、公共施設に関する情報や意思決定の一元化を行うため、組織横断的なマネジメント体制の導入に向けた検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 公共施設に関する現状について、築年数や保全の状況、利用状況や施設に係るコスト等のデータの整理を行う。 2 組織横断的なマネジメント体制の推進にあたり、望ましい執行体制のあり方を検討する。			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	公共施設に係るコストの最小化・施設効用の最大化に向けた庁内体制の構築				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 導入に向けた検討 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成23年度に準備を進めてきた（仮称）小平市公共施設データ集を発行する。 望ましい執行体制のあり方を検討する。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	公共施設のマネジメントに不足しているデータなどをまとめることにより、今後のマネジメントに役立てることができる。		
年度 実績	取組 実績	小平市公共施設データ集を発行することはできなかったが、発行に向けて最終的な調整を行っている。 また、他市の事例などを参考にし、望ましい執行体制のあり方を検討した。		
	(D) 取組による 成果	公共施設のマネジメントに関するデータをまとめることにより、今後のマネジメントに役立てることができる。 また、執行体制については、他市の取組等を参考にし、次年度以降、現在の3課体制に本取組に必要な機能を有する他部署を加えることとなった。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	小平市公共施設データ集の発行にはいたらなかったものの、発行に向けた最終的な調整を行った。 また、今後の公共施設マネジメントの推進方法を検討し、一定の方向性を見出すことができた。	A	小平市公共施設データ集の発行には至らなかったが、データ集発行に向けた最終段階までのデータ収集・整理を実施した。 また、望ましい執行体制のあり方についても、体制の拡充など一定の方向性を見出した。 今後は、拡充した体制の下、データ集を活用した市施設の現状・課題分析を実施し、公共施設のあり方の検討を加速化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<ul style="list-style-type: none"> 小平市公共施設データ集の発行・検証 小平市における公共施設マネジメントの推進方法の検討 		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
（仮称）小平市公共施設データ集の作成準備	「小平市公共施設データ集」の発行に向けた最終的な調整 執行体制のあり方の検討			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
53	公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	たてもの整備課・環境保全課・各施設所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設のエネルギー使用状況比較 2 施設の維持管理に伴う委託仕様書の標準化の助言			平成24～25年度 平成25～26年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・施設のエネルギー使用の最適化 ・施設の管理運営コストの最適化			評価施設数 （目標）107施設	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（エネルギー使用状況比較） <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> 実施 </div> （委託仕様書の標準化の助言） <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> 実施 </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	共有施設台帳を活用した各施設からの電気、ガス、水道等の使用量について、年1回の報告を毎月報告することに変更し、迅速なエネルギー消費量の把握を行うことにより、省エネに向けた情報共有を行い、エネルギー使用量の削減を図る。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	各施設のエネルギー使用量を比較することにより、エネルギー使用の適正化を図ることで、エネルギー使用量の削減が見込まれる。	
年度 実績	取組 実績	目標の評価対象施設を都営住宅併設施設までに拡大し、昨年度までの107施設から111施設とした。当初は施設毎の台帳を確認することにより、使用量の報告や、異常値の有無の調査をしていたため確認に時間がかかっていたが、新たに台帳更新を確認できる表を整備したため迅速に行えるようになり、入力要請を適時行なえるようになった。その結果、各施設からの入力作業がルーティン業務として定着してきている。	
	(D) 取組による 成果	太陽光発電量調査によって小平第十二小学校、第十三小学校、学園東小学校及び第一中学校の発電量が、大きく変動していることが判明した。原因は、パソコンの電源が切られた事によるデータ未入力の為であり、現在は改善している。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	評価対象を都営住宅併設施設まで拡大し、現在各施設からの入力作業がルーティン業務として定着してきている。また、本調査により、4施設の太陽光発電量の異常値が判明し改善した。	A 評価対象に都営住宅併設施設が加わり、計111施設について、各施設によるエネルギー使用量などの入力に定期的な実施され、平成24年9月末現在の進捗状況調査時に判明した入力漏れは解消されている。また、本取組の結果、異常値が判明し、改善するなどの良好事例もみられた。今後は、各施設の委託仕様書の標準化に関する助言を実施し、適正化を図る必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		エネルギー使用量の適正化を図るための各施設の入力作業が、今後も順調に行なわれている事を確認する必要がある。また、電子データ化した委託仕様書について、同一業務の比較検討を中心に調査を行い、維持管理の標準化を進める。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
エネルギー使用量調査107施設分を実施した。	エネルギー使用量調査111施設分を実施した。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
54	地域センターのあり方の検討	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域センターの利用形態や利用状況を分析し、行政サービスの向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、地域センターの管理運営方法について検討する。 2 利用状況を分析し、地域センターのあるべき利用形態について検討する。			平成23～25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政サービスの向上			利用者数の増	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">あり方の検討</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; background-color: yellow;">あり方の見直し</div>	

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	他市等の事例を参考に、今後、地域センターが地域の拠点として、どのような形で有効活用できるのか、その点の具体的な検討を行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域センターを地域が、より有効に活用することで、現在、市の大きな目的の一つである「地域自治」の推進を図ることができる。		
年度 実績	取組 実績	コミュニティ施設の管理運営や利用の形態について、武蔵野市や三鷹市などの先進市の取り組みをはじめ、東村山市などの近隣市の状況などの把握と分析を踏まえ、懇談会やタウンミーティングなどにおける市内の自治会や地域団体などの意見を参考に、小平市における現状を踏まえた、地域センターの今後のあり方について検討を行っている。		
	(D) 取組による 成果	地域センターについては、先進市にみられるような地域による施設の管理運営という捉え方以外にも、地域の拠点として、多様な利用の可能性があることがわかった。また、地域が必ずしも地域センターの管理運営までを希望しているわけではないことがわかってきた。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	利用者数については、微減したものの、先進市等の状況や地域の意向を踏まえ、地域センターのあり方について検討を進めることができた。	A	利用者数は微減したものの、年度当初予定通り、先進市や近隣市などの状況を把握・分析するとともに、タウンミーティングなどの場を活用し、市内の団体などのニーズを把握するなど、今後の地域センターのあり方に関する検討を実施した。今後は、利用者数の増を含め、地域センターの今後のあり方に関する検討を加速化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		懇談会やタウンミーティングなどにおける市内の自治会や地域団体などの意見を参考に、小平市における現状を踏まえた、地域センターの今後のあり方について引き続き検討を行う。		

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> 利用者数：微増（平成23年度 673,958人） 先進市の視察などを行い、課題を把握 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数：微減（平成24年度 668,189人） 先進市の視察の他、タウンミーティング等で地域の意向を把握 			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
55	公民館のあり方の検討	公民館

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公民館の利用形態や利用状況を分析し、学習施設としての機能向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、公民館の管理運営方法について検討する。 2 利用状況を分析し、公民館運営審議会の意見をうかがいながら、公民館のあるべき利用形態について検討する。			平成23～25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	学習施設としての機能及び市民サービスの向上				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">あり方の検討</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; background-color: yellow;">あり方の見直し</div>	

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	引き続き、先進市の視察による他市の状況や施設アンケートによる実態調査を行い、この結果を公民館運営審議会と協議しながら、今後の方向性を決める。今後も定期的に内部検討を行い、ベースとなる資料収集を行う。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	先駆的な取り組みと、学識経験者等からの意見により、将来の公民館像を分析することができる。また、利用者からの意見・要望を収集し、今後求められる機能を検証することができる。	
年度 実績	取組 実績	コミュニティづくり、地域課題への取り組み、地域人材の育成の視点で事業を進めていく方向性として、10館の分館主査から地域における公民館の利用状況のヒアリングを行い、実現の可能性を検討した。現時点における公民館のあり方の検討に対して公民館運営審議会の意見聴取を行った。	
	(D) 取組による 成果	分館主査との話し合いの中から、人員体制などの課題はあったが、地域のコミュニティづくりを推進する施設とすることで、これからの公民館のあるべき姿を見出すことができた。また、公民館運営審議会からも賛同を得ることができた。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	地域のコミュニティづくりを推進する施設として、公民館運営審議会の賛同を得ることができた。引き続きこの方向性で検討を行う。	A 公民館の分館において業務に従事する職員からのヒアリングなどを踏まえ、公民館の今後のあり方について検討した。また、公民館運営審議会との協議も実施した。今後は、現在議論している方向性の実現に向けた方策を検討するなど、次年度末の取りまとめに向け、公民館のあり方の検討を加速化していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		公民館が、学習施設として自治会、学校、商店、NPOなど地域の社会資源と一体となり、地域の拠点となってコミュニティづくりを行える運営方法を考える。公民館運営審議会と共に検討し、その結果をまとめる。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員によるプロジェクトチームを立ち上げ、現状の分析と他市の状況調査及び視察を行った。	公民館が地域のコミュニティづくりの拠点として機能する施設とする考えを公民館運営審議会に問いかけ、審議会から賛同を得た。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
56	外部委託化等の推進	行政経営課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	外部委託化により行政サービスの質の向上や経費の削減が可能となる業務について、外部委託化を推進する。 （現在、委託化等を見込んでいる業務） ・建設事業所業務 ・清掃事務所業務 ・公立保育園の民営化			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	外部委託化を行うことで、行政サービスの質の向上と併せて、経費の削減が見込まれる。			経費削減額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既に委託化等が予定されている事務については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。〔通年〕 ・新たな委託化等については、必要に応じ庁内調整などを実施し、実施に向けた検討を進める。〔通年〕 	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	外部委託化等を推進することにより、コストの削減と住民サービスの向上が図られる。	
年度 実績	取組 実績	<ul style="list-style-type: none"> ・24年度より、基幹型地域包括支援センターを設置し、高齢者に関する相談対応などの業務を移管した〔通年〕。 ・24年度より、小学校の給食調理の一部委託化を実施した〔2学期より〕。 ・25年度には、新規の外部委託化は実施しないが、25年度以降の委託化予定業務について、ヒアリングを実施するなど庁内調整を実施した〔通年〕。 	
	(D) 取組による 成果	外部委託化等を推進することにより、コストの削減と住民サービスの向上が図られる。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	<p>予定通り、委託化等が決定済みの案件を着実に実施した。</p> <p>25年度以降の新たな委託化について、庁内調整を進めている。</p>	<p>A</p> <p>25年度に向けての新規外部委託化の実施はなかったが、予定通り委託化等が決定済みの案件を着実に実施した。</p> <p>今後は、次年度以降の新規委託化について、庁内調整をより密にしていく必要がある。</p>
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		<ul style="list-style-type: none"> ・今後、委託化等が予定されている事務については着実な推進を図っていく必要がある。 ・委託化等によりコストの削減や住民サービスの向上が見込まれる事務については、積極的に委託化等の検討を進める必要がある。 	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24年度予算 17百万円	25年度予算においては、新規の外部委託化案件なし			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
57	指定管理者制度の推進	政策課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公の施設の更なるサービス向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直しの検討 2 制度導入に向けた調整、新規導入の検討			平成23～24年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	適切な制度運用による公の施設サービス水準の維持向上				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（審査項目・モニタリング等見直しの検討）				
	検討		見直し		
（制度導入に向けた調整等）					
毎年度実施					

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成23年度に取りまとめた審査項目、モニタリング等の見直し結果に基づき、標準的手続の改正を行う。 必要に応じて、所管課と制度導入に向けた調整を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	「小平市調達の基本指針」を踏まえた審査項目・モニタリング等とすることができる。			
年度 実績	取組 実績	平成23年度に取りまとめた審査項目、モニタリング等の見直しの方向性に基づき、標準的手続の改正を行った。 また、施設所管課と制度導入に向けた調整を行った。			
	(D) 取組による 成果	「小平市調達の基本指針」を踏まえた審査項目・モニタリング等とすることができた。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	年度当初の予定通り、標準手続を改正するとともに、施設所管課と制度導入に向けた調整を実施した。	A	年度当初の予定通り、標準手続を改正するとともに、制度導入に向けた調整を施設所管課と実施した。 今後は、現行制度の運用上の課題を整理し、標準的手続に反映していく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		指定管理者制度運用における現在の課題を整理し、協定書等の標準仕様を作成するなど、指定管理者制度の標準的手続に反映する。 引き続き、制度導入に向けた調整、新規導入の検討を行う。			

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
見直しの方向性の結果の取りまとめ	「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直し			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
58	契約制度の見直し	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	平成22年度に策定した「小平市調達の基本方針」に従い、総合評価制度の導入を含めた契約制度の見直しを図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<p>1 「小平市調達の基本方針」に示す、「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」、「品質確保と環境配慮の原則」、「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を進め、入札の公平性等を確保するため、入札等監視委員会を設置する。</p> <p>2 価格の他に、「技術力等」を評価の対象に加え、総合的な観点から見て最も優れた者を落札者とする、総合評価制度を導入する。</p> <p>3 総合評価制度導入の上で、現在実施している工事成績評価制度を含めた評価の仕組みを見直していく。</p>			<p>平成23・24年度 試行</p> <p>平成25年度 実施</p>	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<p>契約管財課を含めた市の全ての部署で行う調達手続きにおいて、「小平市調達の基本方針」に示す3つの原則を基に、共通の価値判断を行うことができる。また、総合評価制度により、価格と品質で総合的に優れた調達方法を取り入れるとともに、調達を通して市の政策の推進を図ることができる。</p>			<p>総合評価方式の実施件数</p>	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p style="text-align: center;">試行 → 実施</p>				

平成24年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	上半期に、総合評価方式を6件実施し（うち2件は実施済み）、平成25年度本格実施に向け、課題を検証のうえ、評価項目の見直しを行う。見直しの際には、小平市建設業協会、東京土建小平支部等、関係団体との意見交換を行っていく。また、「小平市調達の基本指針」に掲げる目標の進捗管理を行う「調達制度検証会議」を開催する。また、入札等監視委員会を年2回（上半期7月、下半期1月予定）実施する。さらに、工事成績評価制度の、事業者向け及び市職員向けの研修会を実施する。			
	取組により 見込まれる 成果	総合評価方式の評価項目における、価格点、技術点のバランス、また市内業者、市外業者の不均衡等の課題を検証していくことにより、総合評価方式の公平、公正な実施を推進していく。また、「調達制度検証会議」の開催により、小平市調達の基本指針に掲げる「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」「品質確保と環境配慮の原則」「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を推進していく。また、入札等監視委員会の実施により、総合評価方式を含めた入札案件の公平性等の確保を図る。さらに、工事成績評価研修会の実施により、事業者側の工事品質の向上及び市側の点数の標準化を図ることができる。			
年度 実績 (D)	取組 実績	総合評価方式を6件実施（うち2件不調）し、検査のあり方庁内検討会議で課題の検証を行い、「価格点算出方法」をより価格点が反映する方法へ改正し、また「評価項目」をより加点価値を高める項目へ改正し、平成25年度版の総合評価方式ガイドラインを策定した。 調達制度検証会議は、その目的の大部分が総合評価方式の課題の研究であったため、検査のあり方検討会議で行った。その他の項目については、平成25年度に「調達制度検証会議」で検証をしていく。入札等監視委員会は、7月に平成23年度下半期案件を対象に、また12月に平成24年度上半期を対象に開催した。工事成績評価の見直しでは、8月に工事担当者会議を開催し、平成23年度の工事成績評価の検証を行った。			
	取組による 成果	総合評価方式について、品質面として企業の「技術力」や「信頼性・社会性」を評価する適正な業者選定を行うことができた。また、2年間の試行の結果、課題の検証を行い、平成25年度版総合評価方式ガイドラインを策定した。 入札等監視委員会は、第三者の視点により、入札案件の公平性等を担保することができた。工事成績評価の見直しでは、市側の点数の標準化に向けての調整を行った。			
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
	A	予定通りに進んでいる。	A	総合評価方式を6件実施するなど、年度当初の予定通りに進めた。 今後は、総合評価方式の試行から見られた課題の検証を進め、次年度以降の制度運用につなげていく必要がある。	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)	総合評価方式を3件実施し、課題を検証していく。 調達制度検証会議を開催し、小平市調達の基本指針に掲げる「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」「品質確保と環境配慮の原則」「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を推進していく。				

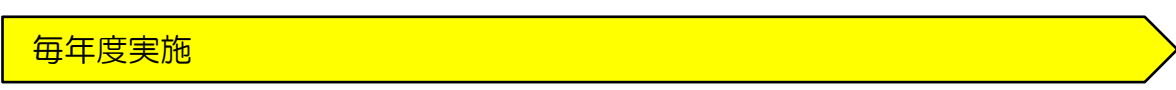
平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 総合評価実施(2件) 2 総合評価方式評価項目の課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実施(2回) 4 工事成績評価制度研修会実施3回	1 総合評価実施(4件) 2 総合評価方式評価項目の課題検証、見直し 3 入札等監視委員会実施(2回) 4 検査のあり方庁内検討会議の実施(4回 WG1 5回) 5 工事成績評価制度研修会実施1回			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
59	電子市役所の推進	情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	電子申請について、適切な運用を進めるとともに、市民に対し積極的にアピールを行い、認知度を高めることによって、利用者の増加を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	東京電子自治体共同運営協議会のシステムにおける電子申請機能について、電子申請に適した業務の開始・運用・広報が行えるよう、ガイドラインの整備などを行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市役所まで出向くことなく、種々の手続きができることにより、市民の利便性の向上および受付事務の効率化を図ることができる。			電子申請の利用件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組（予算額1,916千円）

当初 予定	取組 内容	上半期は、平成24年度からスタートした事業などで、電子申請に適している手続きがないか、各主管課と協議を行う。 下半期は、電子申請について職員に周知する機会を設ける。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	多様な申請方法の一つとして、電子申請を確保することにより、申請者本人の利便性の向上を目指す。	
年度 実績	取組 実績	東京電子自治体共同運営協議会が主催する研修会に参加し、他自治体の電子申請に対する取組等の知識を得た。 また、ガイドラインに則した運用となっているか、適宜確認を行うとともに、申請手続きの拡大に向けて、各課のヒアリングを行い、その際に電子申請に関して職員に対して情報提供を実施した。	
	(D) 取組による 成果	市民サービスの向上に向けて、ガイドラインに沿った運用が維持されている。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	電子申請手続きの維持・拡大に向けて必要な対応を行った。	A 成果指標に掲げる電子申請の件数は微増となった。 また、年度当初の予定通り、電子申請手続きの維持・拡大に向けての対応を実施した。 今後は、現在電子申請を導入していない組織も含めた全庁への周知の方策も検討していく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		電子申請に適した業務については、既に電子申請を行っているのが現状であるが、平成23年度に整備したガイドラインに基づき、平成25年度も引き続き利用の促進を図る取り組みを行う。	

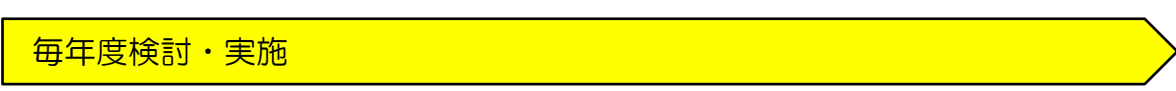
平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電子申請のガイドラインを作成した。 平成23年度利用 件数 2,878件 (前年度:2,852件)	電子申請のガイドラインに沿って、申請手続きの維持に努めた。 平成24年度利用 件数 2,955件			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
60	公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課・収納課・情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公金支払い手続きの電子化等を進めることで、納付チャネルの拡大を図り、市民の利便性を向上させる。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまで実施してきた軽自動車税などのコンビニエンス納付や市民課窓口での電子マネー納付に加え、コンビニエンスストア納付、ペイジー納付、クレジットカード納付、電子マネー納付の利用対象となる収納科目の拡大に向けた検討を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	納付機会の拡大による市民の利便性の向上				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組

当初 予定	取組 内容	コンビニエンス納付、ペイジー納付、クレジットカード納付、電子マネー納付の利用対象となる収納科目の拡大に向けた検討を行う。 基幹系システムの再構築により更改される税等のシステムの進捗に合わせ、25年度賦課時からのペイジー納付の環境整備を進める。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	納付機会の拡充による市民の利便性の向上		
年度 実績	取組 実績	4月1日から、西部出張所・税務課における手数料、平櫛田中彫刻美術館での入館料・書籍販売料等に、電子マネー納付を開始した。 また、介護保険料について、当初賦課分から、コンビニエンスストア納付を開始した。		
	(D) 取組による 成果	納付環境が拡充し、市民の利便性が向上した。		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）	
	A	当初に予定した通りに、納付環境を拡充することができた。	A	西武出張所・税務課における手数料、平櫛田中美術館での入館料等に、電子マネー納付を開始するとともに、介護保険料について、当初賦課分から、コンビニエンスストア納付を開始するなど、納付環境を拡充した。 今後は、導入した各種納付のツールの効果検証を各課と連携して進めていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		さらなる納付機会の拡充のため、来年度からクレジットカード納付が可能となるよう、システム環境を整える。また、既に導入済みのコンビニエンスストア納付・電子マネー納付・ペイジー納付についても、それぞれの対象を拡充する検討を進める。		


平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電子マネー納付 …実施 基幹系システム …検討 介護保険料コンビ 二納付…検討	電子マネー納付 …実施 基幹系システム …実施 介護保険料コンビ 二納付…実施 クレジット納付 …検討			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
61	内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	内部情報システムや住民情報システムを再構築することで、業務の効率化を図るとともに、維持管理コストの削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	内部情報システムや住民情報システムの再構築に際し、開発段階はもとより、運用段階においても、業務の効率化及び維持管理コストの削減に向け検討する。 （現在予定しているシステムの再構築） ・住民情報システム ・職員勤務情報の電子化			平成23～27年度 （住民情報システムの再構築は、平成25年度までに完了予定）	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	新たな基盤技術の適用により、今まで利用できなかった技術の活用が期待され、業務の効率化のみならず、市民の利便性の向上を図ることができる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成24年度の取組（予算額458,069千円）

当初 予定 (P)	取組 内容	住民情報システム 7月に住民記録系の本番稼働を行う。 11月に税・国保系の本番稼働を行う。 職員勤務情報の電子化 上半期は、プロポーザル方式による事業者の選定を行う。 下半期は、システムの構築を行う。	
	取組により 見込まれる 成果	住民情報システム 今回の再構築は、平成23年度からの2カ年で住民情報システム全体を再構築するものであり、平成24年度はその2年目となる。 再構築後は、オープンシステムとなるため法改正等に迅速かつ安価に対応できるようになる。 職員勤務情報の電子化 出退勤管理及び時間外勤務、休暇等の管理において、各課及び職員課の担当者が毎月行う事務処理時間を大幅に短縮できる。 ただし、今年度はシステム構築のみで、運用は平成25年度からとなる。	
年度 実績 (D)	取組 実績	住民情報システム 7月に住民記録系の本番稼働、11月に税・国保系の本番稼働を行い、予定どおり再構築を終了した。 職員勤務情報の電子化 予定どおり、9月にプロポーザル方式による事業者の公募を開始し、3月末に構築を終了した。	
	取組による 成果	住民情報システム 住民情報システムの再構築により、オープンシステムとなったため、平成25年度以降の経常経費の削減が図られる。 職員勤務情報の電子化 システムの構築により、平成25年度以降の定例的な月次処理時間の短縮が図られる。	
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	A	住民情報システム 構築スケジュールに基づき、再構築を終了した。 職員勤務情報の電子化 構築スケジュールに基づき、システムの導入を終了した。	A 年度当初の予定通り、住民情報システムの再構築を終了するとともに、職員勤務情報の電子化に係るシステムを導入した。 今後は、新システムが安定稼働するよう注視する必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		住民情報システムの再構築については、新システム稼働後初の当初賦課事務等を迎える事から、安定的な稼働ができるよう注視していく。 システムの再構築にあたっては、セキュリティの確保を図りながら、最新技術の導入及び経費の削減を目指す。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民情報システム再構築の1年目の構築を行った。 介護保険システム再構築を行った。	平成23年度から開始した住民情報システムの再構築を終了した。 庶務事務システムの導入を行った。			

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成24年度分）

No.	実施項目	推進担当課
62	広域連携の推進	政策課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 多摩北部都市広域行政圏協議会等での広域連携のさらなる推進。			平成23～27年度	
			2 近隣市などとの連携の可能性等の検討。		
			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	市域を越えた行政課題や、1市だけでは解決できない困難な行政課題について効果的かつ効率的な対応が可能になる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（広域行政圏）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
（近隣市などとの連携）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度検討 </div>					

平成24年度の取組（予算額3,945千円）

当初予定	取組内容	上半期に、多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会、担当者会議などの場において、広域連携の推進・調整を図る。 下半期も引き続き、広域連携の推進・調整を図るほか、近隣市などとの連携の可能性の検討を行う。	
	(P) 取組により見込まれる成果	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応	
年度実績	取組実績	多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会、担当者会議などの場において、広域連携の推進・調整を行った。 また、国分寺市との広域連携について、協議・調整を行い、平成25年度から職員の人事交流の実施、体育施設、図書館について相互利用を行うことで合意した。	
	(D) 取組による成果	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応に向け、検討・調整が進められた。	
評価	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
	(C) A	広域連携に関する検討・調整を行った。 国分寺市との広域連携について、職員の人事交流の実施、体育施設、図書館について相互利用を行うことで合意した。	A 多摩北部都市広域行政圏における広域連携に関する検討・調整に加え、国分寺市との広域連携について、三分野で合意した。 今後も、広域的な課題に対する更なる連携の可能性を探っていく必要がある。
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)		引き続き、広域連携に関する検討・調整を行う。	

平成23～27年度の実績（平成24年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進・調整 ・多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の設置、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市との広域連携について、職員の人事交流の実施、体育施設、図書館について相互利用を行うことで合意 ・多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の検討 			